

<資 料>

社会主義経済学論争小史（一）

中 村 平 八

[解題]

1991年12月、ソヴェト社会主義共和国連邦が崩壊した。それは、20世紀最大の世界史的事件である。すなわち、1917年ロシア十月革命に始まる社会主義建設の実験は、1991年8月のソ連共産党の自滅、同年12月のソ連邦の解体をもって終了した。ゴルバチョフ連邦共産党書記長兼連邦大統領のペレストロイカは、①再生したソ連共産党が人民の支持のもとに政権を保持し民主的社会主義を再建する、②そのさい15の共和国から成る連邦制は維持する、という制約内のものであった。だがペレストロイカの下で成長したソ連の勤労民衆および諸民族は、ゴルバチョフに代表されるソ連共産党保守派の上記二つの制約を突破し、ソ連共産党にもソ連邦にも“HET”を突きつけ、これに引導を渡したのである。

当然のことながらこの事実は、世界史におけるソ連時代、すなわち社会主義時代の科学的総括を要請している。およそ社会学者・経済学者であるもの、とりわけマルクス主義者・共産主義者は、世界の勤労民衆と被差別民族のために、ソ連社会主義の74年の営為について、原点に立ち戻って真摯に反省しなければならない。この解題および資料は、そのための準備作業の一つである。それは、社会主義の大義に殉じた有名、無名の人々にささげる requiem であり、1950年代に自己形成した旧友と私自身に贈る挽歌でもある。

われわれの見地によれば、ソ連・東欧における社会主義の挫折は、発展（開発）途上社会主義の挫折を意味する。1991年まで、現実に存在した社会主義国

を発展途上国のヴァリエーションの一つと規定する見解は、珍奇な見解であり、国内的にも国際的にも承認を得るにいたらなかった。しかし、1991年、IMF（国際通貨基金）やWB（世界銀行）は、ソ連・東欧諸国における「中央計画経済」の崩壊をうけて、ソ連・東欧諸国を発展途上国に分類するにいたった。ちなみに、これまで世界経済は、「先進市場経済」、「発展途上市場経済」、「中央計画経済＝社会主義経済」の三つに分類されてきた。

ソ連・東欧・中国の共産党政権は、自国を形容詞なしの社会主義国と定義してきた。なかでもソ連・東欧の有力な論者は、先走ってソ連の発展段階を「発達した社会主義」と規定し、共産主義社会への移行を展望するといった重大な誤りをおかしてきた。しかしながら、旧ソ連・東欧諸国の経済政策面における主要課題は、人間としての基本的欲求（basic human needs）を満たすための経済発展であった。つまり、国の経済的後進性からの脱却と、そのための工業化の推進を目的にしてきた。周知のように、この課題は、いわゆる南北問題における「南」の諸国の経済課題と同一である。

ソ連・東欧の理論家とは異なり、われわれは、旧ソ連・東欧などの社会主義を、発達した資本主義の止揚形態としての社会主義だとは認識せず、「途上国型社会主義」あるいは「社会主義型途上国」と考えてきた。なぜなら、客観的諸事実から出発するかぎり、これらの国は、その出発点から終着点にいたるまで、まぎれもなく途上国型の経済構造と経済発展水準（したがって政治構造と政治発展水準）を特徴としていたからである。これらの国は、共産党政権の独裁の下で、工業化に着手し、一連の社会政策を積み重ねてきた結果、「中進途上国」の水準にまで発展した。だがその国が、経済的ゆきづまりと民主主義の欠如のゆえに、勤労民衆に見離され、瓦解したのである。1990年代の現在、旧ソ連・東欧諸国は、「計画経済」をやめ、国営（有）企業の民営（有）化をはかり、資本主義的市場経済への移行を目指している。

経済学の歴史からみれば、旧ソ連・東欧の社会主義経済学は、第二次世界大戦後に生まれた「南」の発展途上国の開発経済学の先駆者であったと言えよう。ところが、過去・現在の社会主義国において、経済学は、『資本論』に代表され

る資本主義経済学に対抗する社会主義経済学の構築を課題としてきた。「途上国型社会主義」を研究対象とする社会主義経済学は、経験科学としてではなく、規範科学として存在した。これは大きな悲劇であった。規範経済学にもとづいて、経済政策を策定し、実行すること、それは、工業化の初期段階には一定の肯定的意義を有したが、工業発展の先端科学時代には否定的存在に転落する。

われわれの考えによれば、ソ連・東欧において経済学は、開発経済学の一つとして、すなわち社会主義的開発経済学、「計画と市場」の経済学として展開されるべきであった。ところが実態はそうではなかった。かくして、ソ連における社会主義経済学史を振り返るとき、なんと多くのイデオロギー過剰の不毛の議論が行われてきたことか。多くのすぐれた頭脳が神学問答にささげられ、浪費された。社会科学も経済学も、現実との関連、緊張関係を失い、時の政権の政策を賛美する疑似科学に墮落した。

ソ連・東欧などの社会主義型途上国が経済的に崩壊したのと対照的に、1980年代、アジア NIES が彗星のごとく世界経済に登場した。韓国に代表されるアジア NIES は、1960 年代以来、社会主義経済学とは別の系譜に属する開発経済学に依拠し、「中進途上国」への成長を実現し、1990 年代の現在、経済的にソ連・東欧を追い抜くにいたった。こうしてわれわれは、「東」の社会主義経済学と「南」の開発経済学とを学史的に比較検討し、歴史と現実によって検証し直し、よりすぐれた開発経済学を構築するという課題に直面している。

上記の課題の遂行は、重要である。なぜなら、経済学研究の現状を見ると、マルクス経済学派、欧米経済学派を問わず、大多数の研究者は、もっぱら先進市場経済を研究対象としており、「南」と「東」の途上国の経済を研究対象とする研究者は少数であり、研究の学問的蓄積も少ないからである。世界の現状はこれと正反対であり、「南」と「東」の途上国人口は世界人口の 90% 近くを占め、解決を要する未決の問題を次から次へと提起している。

旧と現の社会主義国、つまり旧ソ連・東欧諸国において、また現代中国において発達した社会主義経済学を開発経済学の一つとみなす見地は、これまで皆無であった。だがこの見地は、重要である。すでに指摘したように、旧現の社

会主義国で発達した社会主義経済学は、実際の経済から出発するというより、マルクス主義の教条（ドグマ）から出発するという誤りをおかしてきた。装飾用の教条をはぎとれば、素顔が現れる。この素顔があるがままに研究すること、これが「東」の発展途上経済研究の出発点とならねばならない。いわゆる社会主義経済学の論争史について考察する場合にも、この態度が大切である。

ソ連で1985年にペレストロイカが開始されて以来、われわれは、ソ連の経済学者が、70年におよぶ社会主義経済時代に関して、どのように総括しているかについて強い関心をいだき、関連論稿・著作の入手につとめが、残念ながら私の期待に応える仕事はなかった。30年近くソ連経済を研究し、社会主義について考えてきた一研究者として、われわれ自身、その回答を示さなければならないことは重々承知している。だが、学説史的研究の成果を示すには、余りにも文献不足である。もっともソ連の研究者の場合も、長年にわたって学問研究の自由を奪われ、スターリン主義に反対しこれを批判する者は研究を禁止され、「反党・反人民的」文献・資料への接近を禁じられてきたのであるから、事情は同じであるのかもしれない。したがって、これまで利用を禁じられてきた文献・資料の公開をまたねば、本格的な論稿は期待できないと思われる。



以下において紹介する論文は、中国で1985年に出版された『経済研究』編集部編『建国以来社会主義経済理論問題争鳴1949—1984』上、下（中国財政経済出版社、1985年）に掲載されている章良猷論文「苏联六十年来社会主義政治経済学若干問題的争論」の全訳である。この論文は、付録として上掲書の下巻に収められている。収録の理由は、思うに、中国で建国以後議論されてきた社会主義経済理論の論争テーマは、ほぼすべてソ連でも論争の的になっているので、参考にすべきである、という観点からであろう。

中国では、1979年に経済改革を開始するにあたって、中国の経済学界におけるこれまでの経済論争を総括し、改革に役立てるため、『経済研究』編集部と『経済動態』編集部は共同で、『建国以来政治経済学重要問題争論（1949—1980）』

(中国財政経済出版社, 1981 年) を公刊した。同書には 18 のテーマが取り上げられている。好評であった同書を大幅に拡充し, 1984 年までの文献を検討対象に含めて出版されたのが『建国以来社会主義経済理論問題争鳴 1949—1984』である。

参考のため, 1985 年版のテーマ 33 を掲げたい。「経済学の対象, 経済学 of 社会主義部分の体系, 生産力と生産関係, 経済と政治の関係, 社会主義社会の生産手段所有制, 中国の特色をそなえた社会主義農業, 経済体制改革, 社会主義の基本的経済法則, 国民経済の計画的で釣り合いのとれた発展法則, 社会主義の商品生産, 社会主義制度の下での価値法則, 社会主義経済における計画と市場, 社会主義経済における価格, 社会主義の経済計算, 社会主義の再生産, 国民経済の総合バランス, 社会主義の生産的労働と不生産的労働, 経済・社会発展戦略, 社会主義の経済構造 (以上, 上巻), 農業の現代化と農業発展戦略, 農業は国民経済の基礎, 社会主義の商品流通, 社会主義の物質利益, 労働に応じた分配, 労働力の所有制, 社会主義地代, 社会主義の財政, 社会主義の金融, 社会主義の経済効率, 社会主義の消費, 特区経済, 社会主義の人口理論, 生産力の経済学 (以上, 下巻)」。

さて, 章論文は, 「経済学の対象, 経済法則, 社会主義の基本的経済法則, 商品生産と価値法則, 価格形成, 生産手段生産の優先的発展の法則, 経済学 of 体系」の七節から構成されている。今回紹介するのは, 「経済学の対象, 経済法則, 社会主義の基本的経済法則」という三節である。章論文には, 当然のことながら, ソ連の文献が多数引用されている。訳者の力不足からして, そのすべてについて, 原文献にあたることができなかったことを記しておきたい。

ソ連における社会主義経済学の若干の問題に関するこの60年の論争

一 経済学の対象

この60数年、ソ連の経済学界は、経済学〔Political Economy〕の対象の認識において、曲折にみちた過程をたどってきた。十月革命後、経済学は資本主義的生産関係だけを研究するのであるという「社会主義経済学消滅論」が、ソ連で支配的地位を占めた。1929年に『ブハーリンの著書“過渡期の経済”へのレーニンの評注』が公表されて後、ソ連ではようやく広義の経済学の観点が確立した。30年代には主観主義が盛んであったため、ソ連の経済学者は、経済政策に合わせて経済学の研究をすることを過度に強調した。50年代初めにいたり、スターリンが『ソ連邦における社会主義の経済的諸問題』のなかでヤロシェンコを批判した後、はじめてこのようは傾向は正された。この時期、ソ連の経済学界では次のような観点が形成された。経済学の対象範囲は、生産関係、とりわけ物的生産分野における生産、交換、分配の三種の関係に限定される、だが生産力と上部構造との関連も研究しなければならない、と。60年代以後、ソ連の経済学者は、上述した観点を突破しはじめ、生産力、経済政策、消費関係、不生産的分野の関係などの、経済学の対象における位置づけの問題を討論するようになり、経済学の対象の拡大化傾向が現れた。以下、二つの時期に分けて、この問題の変遷と討論の状況について、概括的に紹介してみたい。

20年代——50年代の討論

1. 経済学の対象範囲は資本主義だけに限定されるか

十月革命後、ソ連の圧倒的多数の経済学者は、経済学は資本主義だけを研究すると考えた。たとえばリュビーモフはこう述べている。「経済学は、資本主義経済のなかで人々の間にどのような相互関係が形成されるかを研究するのであ

る⁽¹⁾」。当時、経済形態は組織された経済と非組織的経済とに分かれる、という観点が流行した。「自然経済および社会的に組織された経済は、組織された経済に属する。交換経済は非組織的経済に属する。非組織的経済のなかで建設される生産関係は、経済学の研究对象である⁽²⁾」。しかしながら、「組織された社会の生産関係は、すきとおるように透明である。そこでは生産物の生産と分配を支配する原則は現象の表面にあり、これはすべての人々に見えるし、はっきりしており」、現象と本質は一致しているので、「理論的な経済研究は不必要である⁽³⁾」。このような観点によれば、社会主義社会は組織された社会に属するので、社会主義社会は経済学を必要としない。

このような「社会主義経済学消滅論」は、19世紀末から20世紀初めにすでに生まれていた。W・ゾンバルト、R・ヒルファディング、R・ルクセンブルク、M・N・トゥガンーバラノフスキーが、このような観点を主張した。十月革命後、この観点がソ連で特に広範に広まったのであるが、それはブハーリンが積極的に宣伝したからである。1919年に彼は、『金利生活者の経済学』のなかでこう述べている。「経済学という科学は、商品社会（あるいは商品資本主義社会）だけを対象とするのであり」、「社会主義制度のもとでは、経済学はその意義を失⁽⁴⁾う」。1920年、『過渡期の経済』のなかでブハーリンは、このような観点を一歩進めて、次のように展開した。経済学は非組織的社会経済に関する科学であり、「組織された社会経済の研究」においては、「経済学のあらゆる基本的“諸問題”——価値・価格・利潤などの諸問題——は消えてしまう⁽⁵⁾」。「かくして資本主義的商品社会の終末は、経済学の終末でもある」。

しかし当時、ごく少数とはいえ反対派が存在し、その代表的人物はボグダーノフとステパーノフであった。ボグダーノフはこう考えた。「経済学の研究範囲は、人と人との間の“社会的労働関係”であり⁽⁶⁾」、資本主義の範囲に限定されない。彼が著した『簡明経済学教程』と、ステパーノフとの共著書『経済学教程』は、原始共産主義制度から社会主義までのそれぞれの歴史時代を含んでおり、彼らの主張が広義の経済学であることを明確に示している。

1925年、共産主義アカデミーは経済学の対象に関する討論会を開催したが、

この討論会でステパーノフは、「経済学とは何か」という報告を行い、広義の経済学の主張を系統的に述べた。彼は次のように強調した。経済学は、歴史的科学であり、「それは資本主義の時代および国だけに限定されず」、「個々の経済発展の時代の理論ではなく、異なる社会経済構成体の運動と理論を提供すべきである」。それゆえ経済学は、「視野を二つの方面、すなわち前方と後方に、社会主義と、封建主義に」、さらには原始時代に向けるべきである⁽⁷⁾。

しかし討論会では、広義の経済学の観点は支持を得られず、ブハーリン、ブレオブラジェンスキーなどの出席者の反対にであった。この討論会后、次のような状況が作りだされた。社会主義経済学消滅論は、「ドグマの性質を帯びた」と言いうるほど確信されるにいたり、いかなる経済学者といえどもこの問題を改めて考察しようとすることは、冒瀆的行為だと考えられた⁽⁸⁾。

2. 過渡経済としてのソヴェト経済は経済学を必要とするか

この時期、ソ連はまさに過渡期に位置していた。実践は、出現した新しい状況と生まれでた新しい問題について、理論的説明を行うことを要求した。ソ連の経済学者は、次のような問題に直面した。もし「消滅論」によるならば、社会主義は理論経済学を必要としない、では資本主義から社会主義へ移行しつつあるソヴェト経済は理論経済学を必要とするだろうか。かかるソヴェト経済理論（すなわち過渡経済の理論）の必要性の問題について、ソ連の経済学者は、20年代の後半に討論を行った。

レオンチェフとフメリニツカヤは、過渡経済は理論経済学を必要としない、と考えた。彼らの見解によれば、資本主義以後の社会経済構成体は社会主義に属し、この社会経済構成体では「理論研究に前途はない」。「資本主義以後の社会経済構成体は、静態的にも動態的にも、理論経済学の領域の問題を含まない」。「過渡経済について言えば、特別の理論体系をたてる必要はない⁽⁹⁾」。

このような観点は、多くの人々の反対にであった。以下に述べるポリリンの意見が代表的である。彼はこう述べた。「われわれが完全な、成熟した社会主義的生産関係の体系をもっているならば」、「たしかに専門的な理論科学はいらない」。「問題は、われわれの経済は社会主義と同じでなく、ただ社会主義への過

渡的経済にすぎず、組織的な社会主義の要素のほかに、まだ自然発生的な再生産の生産関係を保持していることである。それゆえ、生産関係の転化および質的改造の過程を研究する理論科学が必要である⁽¹⁰⁾」。

この二つの観点は結論が異なるにもかかわらず、その理論的出発点は同一であった。彼らは、社会主義経済学消滅論を前提にしていた。ソヴェト経済理論が必要だと認めている者であっても、やはり経済学は資本主義的生産関係だけを研究する、と考えていた。そこには、当時の社会主義経済学消滅論のソ連における影響の深さを見てとることができる。

3. 広義の経済学・狭義の経済学とは何か

1929年10月、ブハーリンの著書『過渡期の経済』に対するレーニンの評注が公表された。レーニンは評注のなかで、ブハーリンの社会主義経済学を否定する観点を鋭く批判した。レーニンの評注は、ソ連の経済学者の経済学の対象に対する見方を180度転回させ、広義の経済学の観点がソ連でその地位を確定した。だが当初、広義の経済学とは何か、狭義の経済学とは何かに関して、ソ連の経済学者は一致した見解をもっていなかった。

ある見解によれば、個々の社会経済構成体の経済学は、狭義の経済学であり、すべての狭義の経済学を加えると、広義の経済学になる。ローゼンベルクはこう述べた。「異なる経済構成体に応じて、異なる経済理論、すなわち狭義の経済学がある」。広義の経済学は特別な研究対象をもたず、「狭義の経済学の総和とみなすべきである⁽¹¹⁾」。

別の見解によれば、広義の経済学と狭義の経済学は、マルクス主義経済学の二つの異なる発展段階とみなされた。ブロシコはこう述べている。「マルクス＝レーニン主義の狭義の経済学は、一定の歴史的条件にもとづいて、主として資本主義的生産様式を研究する。広義の経済学はその一步発展したものであり、帝国主義期と共産主義への過渡期とにおけるプロレタリアートの革命的任務に対応する。マルクス＝レーニン主義経済学は、広義の経済学である」。なぜなら、広義の経済学は狭義の経済学の「現代的発展段階」だからである⁽¹²⁾。

その後、ソ連の経済学者は、上述した二つの観点は誤りであるという認識に

到達し、徐々に次のような観点に統一されていった。「すべての経済構成体の根本的特徴、それらの発展・消滅、ある経済構成体から別の経済構成体への移行法則を研究するマルクス主義経済学は、広義の経済学と呼ばれる。狭義の経済学は、広義の経済学の構成部分であり、その任務は、資本主義経済の生成・発展・消滅の法則をもっぱら研究することである⁽¹³⁾」。この観点は、現在もなお、広義の経済学と狭義の経済学に関してソ連で通用している見方である。

4. 社会主義経済学と経済政策との関係

30年代は、ソ連の経済学において主観主義が盛んだった時代である。プロレタリアート独裁は、ソ連の発展の基礎とみなされ、ソヴェト国家の経済政策は、社会主義制度の下でのすべての経済的現象および過程の最終原因と認識された。このような状況は、社会主義経済学の対象と任務に関する経済学者の認識に影響を及ぼさざるを得なかった。たとえばヴォズネSENSキーはこう述べている。「社会主義経済の時代には、プロレタリアートの国家の経済政策が研究の中心にならなければならない⁽¹⁴⁾」。ポリリンはこう述べている。「社会主義経済学の教程は、ソ連の社会主義経済の発展を含まなければならない、プロレタリアート独裁が行う政策から寸時も離れてはならない。ソ連経済の発展全体は、かかる経済政策の作用を基礎に建設される。ソ連経済の全発展は、まさにこの経済政策の作用にもとづいて建設される」。「だから社会主義経済学など考えられず、経済政策を科学的に研究しないなどということは想像もできない⁽¹⁵⁾」。このような観点にもとづいて、客観的経済法則の研究は、経済政策の実施の系統化によって置き換えられてしまった。したがって当時つくられた広義の経済学の社会主義部分には、いかなる経済法則も含まれていない⁽¹⁶⁾。経済学における経済政策の地位をかくも過大に持ちあげる思想は、40年代をずばり表現している。たとえばコナコフはこう述べた。「ポリシェヴィキ党と社会主義国家の政策がソ連の経済発展において決定的で主導的な作用をおよぼす点について研究することは、社会主義国民経済の法則を科学的に探究する基礎である⁽¹⁷⁾」。

1951年、経済学教科書の草稿の討論会で、ヤロシェンコは上述した観点を極度に発展させた。彼によれば、社会主義経済学の主要問題は、生産関係を研究

することにあるのではなく、「社会的生産における生産力の組織の科学的理論、国民経済の発展の計画作成の理論を研究し発展させることにある」。彼は、二つの経済学の観点を提起した。その一つは、社会主義以前の各種の社会構成体の経済学であり、「その研究対象は、人間の生産関係の研究である」。もう一つは社会主義の経済学であり、「その対象は、生産関係すなわち経済関係の研究ではなく、生産力の合理的組織の諸問題の研究でなければならない⁽¹⁸⁾」。ヤロシェンコの定義には生産関係の地位はなく、それは社会主義経済学から放逐されていた。

ヤロシェンコの観点は、スターリンの厳しい批判を受けた。スターリンは、『ソ連邦における社会主義の経済的諸問題』のなかで、次のように強く指摘した。「生産力の合理的組織、国民経済の計画作成などの問題は、経済学の対象ではなく、指導関係の経済政策の対象である。これは二つの異なった領域であって、それらを混同してはならない」。「経済学に経済政策の諸問題を背負わせることは、科学としての経済学を台なしにする」(『スターリン選集』下巻、中文、594ページ)。スターリンはこう述べた。「経済学の対象は、人間の生産関係である」。これに包括されるのは、生産手段の所有形態、生産における人間の地位および相互関係、生産物の分配形態である(『スターリン選集』下巻、中文、594ページ)。この定義は後に、生産関係の三分方法と称された。

スターリンの上述した観点は、50年代全体をほぼ支配した。

60年代以後の討論

60年代以後、ソ連の経済学者は、社会主義経済学の対象の問題に関して、多くの新しい見解を提出するようになり、スターリンの観点に対しても異論を提出するようになった。主なものは、次の四つの問題である。

1. 生産力は経済学の対象か

生産力が経済学の対象か否かという問題は、ソ連で長期にわたって論争されてきた古くからの問題である。20年代後半には、経済学の方法論に関する討論のなかで、経済学の対象における生産力の地位の問題にまで及んだ。ルービンをはじめとする「観念論派」は、経済学は生産関係に関する科学であるとし、

生産関係と生産力とを絶対的に切り離し、生産力は経済学の対象とまったく無関係である、と考えた。ベッソノフおよびコーンをはじめとする「機械論派」は、経済学の研究対象は物質の生産過程であり、したがってこの過程の両側面——生産関係および生産力——は等しく経済学の対象に属する、と考えた。⁽¹⁹⁾ 1930年、ミリューチンおよびボリリン署名のこの討論に関する総括的論文が発表され、上記の二つの観点はいずれも批判されるにいたった。この論文は、「経済学は生産関係を研究し、生産関係を当該社会構成体の生産力の発展形式として研究する」とした。⁽²⁰⁾ この定義は、広くソ連の経済学者に受け入れられた。それは、経済学の対象は生産関係でなければならないが、生産力から離れての研究はあり得ない、という思想の最初の表現であった。その後、次のような考え方が形成された。経済学は、生産関係と生産力との相互関連（あるいは相互作用）において、生産関係を研究する、と。⁽²¹⁾ この観点は、一面では、経済学の対象は生産関係だけであり、生産力は技術的範疇であり、経済学の対象には含まれ得ないとし、同時にまた、生産関係を研究するさいに、生産力を軽視してはならないとした。この考え方は、50年代を通じて支配的地位を占め、これに異議を唱える者はいなかった。

60年代初め、共産主義の物質的技術的基盤の建設という任務よび科学技術革命の展開に鑑み、客観的実践の影響の下で、一部の経済学者は、社会主義経済学はよりいっそう生産力を研究しなければならない、とした。彼らは、上述した伝統的考え方とは異なる見解を提出し、スターリンが『ソ連邦における社会主義の経済的諸問題』のなかで述べた「人間の生産関係だけが社会主義経済学の対象であり、経済法則は“生産関係の発展法則”とみなされ、経済学は生産力を研究する必要はない」という考えを批判し、これは「経済学を、新社会の物質的基礎を建設するという極めて重要な問題から切り離すものである」とした。⁽²²⁾

経済学の対象範囲を拡大し、生産力をも含めると主張する経済学者のなかには、「完全包含論」と呼び得る意見があった。この考えによれば、経済学の対象は生産様式でなければならない、生産力と生産関係とを等しく経済学の対象にすべきである、ということになる。トリフォノフは、最初にこのような観点を広

めた経済学者のひとりである。彼の考えによれば、経済の領域は生産関係の範囲だけとは限らず、生産力もまた経済的範疇である。それゆえ、「生産力を社会経済の範囲から排除することはできないし」、「経済学が明らかにする経済法則は、生産関係の発展を説明するだけでなく、生産力の発展をも説明する。それは生産様式全体の法則であり」、「その研究対象は生産様式である」⁽²³⁾。トリフォノフは次のように考えた。生産力は生産関係の唯一の基礎であり、経済学は「この基礎に依拠してはじめて、生産関係の発展の合法則的過程を明らかにし得るのであり、かりに生産力自体を経済学の対象に含めないとすれば、この結論を下すことはできない」⁽²⁴⁾。ポリソフもまたこう考えた。「社会主義経済学が生産力と生産関係との弁証法的な相互関係を深く全面的に明らかにしようとするならば」、その対象は「社会主義的生産様式でなければならない」⁽²⁵⁾。このような観点を主張する者が常に用いる主な論拠の一つは、マルクスが『資本論』第一巻序言で述べた「本書が研究するのは資本主義的生産様式である」という文章である（『マルクス＝エンゲルス全集』第23巻、中文、8ページ）。

このような観点は、多くの経済学者の反対にであった。たとえば、グズニャエフは次のように考えた。「生産様式の二つの側面を経済学の対象に等しく含めてしまえば、きわめてまずい結果をもたらす。第一に、それは必然的に社会主義経済学を技術学化させる」。「第二に、それは生産力と生産関係との相互連関の機械的理解であり、最終的には、生産関係の独立性、社会的生産の発展における生産関係の積極的作用の評価不足をもたらす」⁽²⁶⁾。アバルキンはこう考えた。生産様式は二つの含意をもつ。すなわち、広義の生産様式は、生産力と生産関係との統一を意味し、狭義の生産様式は、直接的生産過程における生産手段と労働力との結合形式を意味する。マルクスが『資本論』第一巻序言で述べた生産様式は、狭義の生産様式を指しており、「マルクスの『資本論』では、生産力自体は研究対象でない」⁽²⁷⁾。

もう一つの見解は「部分的包含論」である。すなわち、生産力を完全に経済学の対象に入れるという上記観点に反対し、同時にまた生産力を単に技術的範疇とみなすことにも賛成しないが、だが生産力が経済学の対象であることは否

定する。彼らの考えによれば、生産力は技術的側面と社会的側面という二つの側面に分けられ、経済学は生産力の社会的側面を研究しなければならない。⁽²⁸⁾たとえば、グズニャエフは次のように述べた。「生産力の社会経済的側面（生産力の発展水準、生産手段の完全さの程度、直接的生産者の文化・技術水準）は、社会主義的生産関係の実体および性格に対して決定的影響を与える」。「社会主義制度の下では、社会発展の各時期に異なる水準の生産力があり、各段階の社会主義的生産関係の特徴は、生産力水準と分かちがたい関係にある。それゆえ、生産力を社会主義経済学の対象から切り離すことは大きな誤りである。同時に、生産力にはもう一つの側面があり、それは生産力の自然的属性、技術的過程と関係がある。それは、すべて社会主義経済学の範囲外にあり、各種自然科学の研究対象であって、社会主義経済学の関心は、生産力の経済的側面だけである」。⁽²⁹⁾

この観点とソ連の伝統的見方には差異がある。ソ連で過去に流行した観点は、生産を技術的側面と社会的側面とに分け、生産の技術的側面を生産力と同列に扱った。経済学は、生産の社会的側面、すなわち社会的生産関係だけを研究するのであり、生産の技術的側面は自然科学によって研究される。このような観点に照らして、生産力は、経済学の対象から完全に除外された。しかし、生産力を二つの側面に分ける観点は、経済学は生産力の社会経済的側面を研究すべきであるという主張であり、生産力を部分的に経済学の対象に入れることであった。

現在ソ連で最も流行しているのは「関係論」であり、生産関係と生産力との相互関係において生産関係を研究するという観点が主張されている。いわゆる相互関係とは、一般に、生産力の生産関係に対する決定的影響、および生産関係の生産力発展に対する反作用を意味する。近年、ソ連の「関係論」を主張する経済学者は、この理論についてさらに新たな解釈を提起し、経済学は、上記の作用・反作用の研究以外に、さらに生産関係と生産力との「中間範疇」あるいは「学際的範疇」を研究しなければならない、という見解をもっている。たとえば、アバルキンは次のように述べた。生産関係と生産力とのあいだに相互作用が発生するのは、その接合部に「中間的な関係および形式が存在」し、「そ

れらは同時に二つの隣接する要素の属性および特徴をもっている」からである。⁽³⁰⁾ 協業、分業、生産の集中、専門化などは、生産力と生産関係との結合部の範疇に属する。それらは「まず生産力自身の状態を表現する」。また「それらを生産関係の体系の構成部分とみなす」ことができる。⁽³¹⁾ ガトフスキーは次のように述べた。これらの学際的経済範疇は「直接に生産力に関係しているので、伝導的、连接的な環節になり得る」。「生産力の生産関係体系に対する影響および生産関係体系の生産力発展に対する影響は、まず最初にこれらの環節を通じて実現される」。⁽³²⁾ ソ連の『経済学百科辞典』は、経済学の対象を説明するさいに、上記の観点を採用した。同書によれば、「生産様式の二つの側面の相互作用過程で、中間に位置する関係および範疇（分業、協業、生産組織など）が形成される。それらは、生産力にも生産関係にも属する。それらを、生産様式を実現する要素（すなわち生産力と生産関係）の間の連系的、学際的、あるいは中間的な関係もしくは範疇によって研究することは、経済学の対象に属する」。⁽³³⁾

2. 経済政策は経済学の対象か

経済学の対象としての生産関係は、生産力と関連するほか、経済的土台として、上部構造とも関係する。上部構造、とくに経済政策、あるいは社会主義国家の経済活動は、経済学の対象のなかで、どのような地位を占めるのだろうか。これも近年、ソ連の経済学者が討論してきた問題である。

前述したように、ソ連では30年代以降、経済政策は社会主義経済学の対象であることが確認されてきた。スターリンがヤロシェンコを、「経済学に経済政策の諸問題を背負わせることは、科学としての経済学を台なしにする」と批判して以来、経済政策は、ソ連の経済学者によって経済学の対象から排除されてしまった。たとえば、オストロヴィチャノフは次のように述べている。「経済学と経済政策とを区別しなければならない」、「社会主義経済学は、社会主義社会の生産関係の発展を支配する法則を研究し、経済政策は、これらの法則に依拠して、経済・文化建設の面における具体的施策を決めるのである」。⁽³⁴⁾ けれども彼は、「経済学は、生産関係を研究するさいに、上部構造の生産関係に対する反作用を考慮せざるを得ない」と述べたことがある。⁽³⁵⁾ 1958年の『経済学教科書』第

三版は、経済学の対象について述べたさい、次のように明確に提起した。「経済学は生産関係、社会的土台を研究するのであるが、生産関係と上部構造との相互作用において、すなわちイデオロギー諸形態、政治的観点および制度との相互作用において研究する⁽³⁶⁾」。このような観点、すなわち、経済学は上部構造との必然的関連において生産関係を研究するという観点は、たちまち流行した。

近年、経済理論と経済建設との実践的関係を強める必要にもとづいて、多くの経済学者が、経済学の対象に経済政策を含めるべきだと主張している。30年代の観点と異なる点は、当時は、経済政策をもって経済法則の代替とし、経済政策を主要研究対象としたのに対して、現在は、補足として経済政策を経済学の対象に入れていることである。

このような観点を主張する経済学者は、通常、社会主義経済学の特殊性および社会主義国家の特殊な役割から自己の観点を提唱した。たとえば、ブロヴェルは次のように述べた。資本主義経済学の任務と異なり、「社会主義経済学の任務は、建設的性格を帯びており」、「社会主義経済学は、客観的経済法則を研究するだけでなく、この法則を有効に利用する人間の意識的活動をも研究すべきである。経営活動の主体および社会主義経済の指導的中心としての、社会主義国家の経済的活動は、経済学の全体的分析対象とすべきである⁽³⁷⁾」。チスチャコフはこう述べた。「社会主義国家は、国の経済生活面を指導する特殊な役割において、社会主義制度の下での経済政策の意義を向上させ、経済政策の役割に、資本主義時代と比べて、原則的な変化を発生させた」。「もし経済政策の問題が社会主義経済学に属しないと考えるならば、社会主義経済学は、共産主義建設の実践との有機的関連を失う」。したがって、社会主義経済学を完全なものにしようとするならば、重要なことは、「社会主義経済学における経済政策の地位の問題を原則的に解決することである」。当然、経済政策は、ある部門科学の対象ではなく、経済政策の各側面は、多くの社会科学の対象であるが、社会主義経済学は、「社会主義国家の経済政策の理論的基礎を研究すべきである⁽³⁸⁾」。

社会主義経済学の対象に経済政策を含めるべきだと主張する経済学者は、経済政策の性格の見方が異なり、論証の方法も異なるので、おおむね次の二つに

分類することができる。

一つの見解はこうである。経済政策あるいは社会主義国家の経済活動自体が生産関係に属する。それゆえ、経済政策を経済学の対象に入れることは、経済学の対象の定義を改めるものでも、その範囲を拡大するものでもない、と。たとえば、パシコフはこう述べている。「社会主義国家は単なる上部構造ではない。生産手段所有制の主体として、経営主体として、国家はこの面で、社会的土台——人間の社会的生産関係——に属する⁽³⁹⁾」。ブロヴェルも次のように述べている。「国家は、社会主義社会の主要な経営主体として、同時にまた社会主義的生産関係の主要な主体の一つであり、この資格をもつ国家は社会主義社会の経済的土台の重要な要素の一つである」。「したがって、社会主義国家の経済活動およびその経済政策を社会主義経済学の対象に含めることは、生産関係の範囲外にまで経済学の境界を拡大することを決して意味せず、反対に、生産関係の総体をさらに完全に包括することを保証する⁽⁴⁰⁾」。

もう一つの見解は、経済政策を生産関係体系の構成部分だとは見なさず、経済学の対象範囲の拡大を主張し、生産関係の外に経済政策を入れる。彼らの考えによれば、経済理論と社会主義的経営の実践との密接な関係を強化しようとするならば、「経済法則の問題と経済法則を実際に利用する問題とを、社会主義経済学の対象のなかで結合⁽⁴¹⁾」しなければならない。このような観点の代表的人物であるアバルキンは、こう述べている。「次のような状況、すなわち、経済法則をある科学によって研究し、経済法則の利用における国家の作用を別の科学によって研究することなど不可能である。この二つの問題は、同一の科学——社会主義経済学——の研究対象である。経済学の対象の拡大がまず最初に存在する⁽⁴²⁾」。

多くの経済学者は、経済政策を直接に経済学の対象とすることに反対している。彼らの考えによれば、経済政策は結局は上部構造であり、主観的であり、それを経済学の対象に入れることは、この科学の性格を変えることであり、重大な結果をもたらすことになる。クジミノフは次のように述べた。「社会主義国家は特殊な機能をもっているけれども、それは結局、社会主義の土台の上部構

造である。まさにこの土台が国家の性格を決めるのであり、その反対ではない⁽⁴³⁾」。クロンロードはこう述べた。経済政策を経済学の対象のなかに入れることは、経済学を「形成された土台の社会関係を研究する科学から、別の科学——土台と上部構造との関係に関する科学——に変えてしまう⁽⁴⁴⁾」。グズニャエフは、この点についてかなり詳しく論じ、次のように述べた。「社会主義・共産主義建設の實踐において経済政策の影響を高めることと、社会主義経済学の対象の定義を修正しなければならないこととを混同して論ずることは、誤りである。経済政策の意義がどんなに増大しても、経済政策は社会主義の経済関係にはなり得ない」。国家は社会主義の条件の下で積極的に経済に関与するので、経済的土台の構成要素であるかのように見える。「だがそれは表面的な現象にすぎず、実際には国家は本質的に上部構造である」。彼はこう述べている。「経済関係と経済政策とを区分する基本的標識は、経済関係がつねに客観的であるのに対して、経済政策は主観的である」。「客観と主観とは相対的に独立であるので、異なる社会科学の研究対象である」。彼は次のように考えた。両者を「結合して同一の研究対象に含めることは大きな危険がある。なぜなら、それは不可避免的に客観的要因と主観的要因とを混同し、経済政策の実行でもって経済理論に代替する現実的可能性を提供し」、「社会主義経済学に経済政策が限りなく浸透することを許してしまうからである⁽⁴⁵⁾」。ある者の考えによれば、この種の「経済学の対象の拡大解釈は、主観主義的結論に根拠を提供するのである⁽⁴⁶⁾」。

現在ソ連で流行している観点は、依然として上部構造と結びつけて生産関係を研究する観点である。『経済学百科辞典』の経済学の対象に関する説明は、この面で一定の代表性をもっている。「経済学は、社会の上部構造との統一において、まず第一に経済政策と法学との相互関係において、生産関係の体系を研究する。上部構造の現象および範疇は、直接に、経済学の対象に属さない。……しかし、経済学は生産関係と上部構造との結合部の具体的経済形態を注意深く分析する」。「生産関係と上部構造との相互作用および連関の過程において形成される中間範疇もしくは学際的範疇（たとえば生産管理など）」は、「経済学の研究領域に属する⁽⁴⁷⁾」。この観点と50年代の観点を比較すると、ある程度の発展がみ

られ、経済学は生産関係と上部構造との「結合部」あるいは「学際的範疇」を研究しなければならない、とした。この観点によれば、経済学の対象範囲は事実上拡大したのである。

3. 消費関係は経済学の対象か

消費は生産的消費と個人的消費とに区分される。生産的消費は、生産過程自体に属する。それゆえ生産的消費について、ソ連の経済学者はすべて、生産関係の有機的構成部分であることを一致して承認してきた。しかし、個人的消費は生産関係の総和の構成部分だろうか、すなわち経済学の対象だろうか。この問題は、ソ連で長期にわたってずっと否定されてきた。

早くも20年代に、個人的消費は生産関係の要素ではない、経済学の対象ではない、と考えられた。たとえばコーンは次のように述べた。「消費は完全に個人的行為であり、経済学は社会的関係を研究する。個人的消費が行われる場合、生産物は社会的関係範囲を離れ、純粹に生理的過程を開始する。このような過程は、社会科学が研究するのではなく、自然科学が研究する⁽⁴⁸⁾」。生産関係を定義する場合、生産関係は生産、分配、交換の領域で形成される関係であり、そのなかに消費を含めない⁽⁴⁹⁾、と主張された。スターリンは、『ソ連邦における社会主義の経済的諸問題』のなかで生産関係の三分法を提起した。彼の解釈によれば、生産関係は生産、分配、交換の三種の関係を含み、消費は外在的なものとして除外される。

スターリンの三分法は、50年代全体をほぼ支配した。60年代初めになり、生産関係の三分法に対して異議を唱え始める者が現れた。三分法は一連の重大な欠陥を有し、そのなかの一つは消費関係を含めていないことである、と考えたのである。クロンロードは次のように提案した。「生産関係の総和の構成要素を科学的に分類する場合、社会的再生産過程の統一から出発すべきであり⁽⁵⁰⁾」、「なによりも再生産の諸段階」、すなわち生産、交換、分配、消費の分類に従うべきである。ツァゴロフ主編の『経済学教程』は、ソ連の経済学教科書のなかで最初に、生産関係は四つの要素を含むという定義を採用した。「物質的資料の生産、交換、分配、消費の部面における人と人との関係は、生産関係と呼ばれる⁽⁵¹⁾」。

同書は、消費関係を生産関係の総和のなかに含めたのである。

ソ連の経済学者が、生産関係の総和に消費関係を含めるべきであると主張する理由は、結局のところ次の二つであった。

第一に、再生産の角度から見れば、個人的消費は、生産に必要な要素である。生産過程は、分配に止まることなく、消費にまで継続する。ツァゴロフはこう述べた。「生産、交換、分配、消費は統一した全体の各部分を形成する」。「再生産の角度から見れば、個人的消費は、生産の分割し得ない要素を表示している」。「個人的消費は生産自身のもっとも重要な要素——労働力の“生産”——である」。「生産物の生産と個人的消費はみな、同一の全体の要素である」。「生産は、不断の再生産過程として、交換、分配および個人的消費を含むのだから、次のような結論を下すべきであろう。生産関係は、生産自身の関係を含むだけでなく、交換、分配および消費を基礎にして人々のあいだに生ずる関係の総和をも含む⁽⁵²⁾」。

第二に、個人的消費を人と物の関係だけだと見なすことはできない、と考える。コレソフはこう述べた。「消費を生物が物質的資料を食べる過程と帰結してはならない。消費の性質は、個人的占有と同一であり、それは、生産、分配および交換の性質によって決定される。いわば社会的側面を有し、さもなくば消費を再生産の要素と考えることはできない⁽⁵³⁾」。ある経済学者は、個人的消費過程を、経済的段階と非経済的段階の二つの段階に区分する。「個人的消費の経済的段階の特徴は、人間が消費者として相互間に生みだす生産関係である」。「個人的消費の関係の主体は、社会全体、労働者集団および個々の社会成員である。社会成員が労働に応ずる分配の経済法則にもとづいて……獲得した物質的資料とサービスは、個人的消費の関係の客体である。個人的消費の経済的段階の内容から見ると、この段階には一定の関係が存在し、この面で消費は再生産の特殊な要素であり、しかもそこで生じた人々の関係は、生産関係の体系の特殊な要素であり、経済学の対象に含まれる」。しかし、「個人的消費の非経済的段階は、人对物の関係、すなわち直接の消費行為である。この段階は、経済関係の範囲外に位置し、生物学、医学、心理学などの科学の研究対象となる⁽⁵⁴⁾」。

60年代半ば以降、ソ連の経済学書において、生産関係の三分法はほぼ跡を断ち、生産関係の四要素構成が普遍的に採用された。経済学の対象に関して、一致した認識が得られたのである。経済学は、物質的資料の生産、分配、交換および消費の過程で形成される生産関係を研究する。消費関係が経済学の対象となることが確認されたのである。

4. 不生産的分野の経済関係は経済学の対象か

不生産的分野は物的生産物の生産に従事しない部門を指し、この部門の労働成果は物質的財貨の形態をとらず、主としてサービスの形態をとる。マルクス主義古典家の規定した経済学の定義においては、非物的生産は含まれないのである。たとえばエンゲルスはこう述べている。経済学は「物質的生活資料の生産と交換とを支配する諸法則についての科学である」(マルクス＝エンゲルス選集、第三卷、中文、186ページ)。ソ連の経済学書は、経済学の対象について述べるさい、これまでずっと物的生産部面⁽⁵⁵⁾の生産関係を範囲としてきた。まさにソ連のある経済学者が述べたごとく、「今にいたるも、経済学が不生産的分野の経済関係を自己の対象と認めないのは、不生産的分野の経済関係が生産関係であることを認めないからである」。

近年、科学技術の発展により、不生産的分野の国民経済における意義はますます大きくなり、不生産的分野の経済問題の研究は、きわめて重視されるにいたった。60年代後半以後、ソ連の一部の経済学者は、非物的生産のなかの関係を生産関係の体系に含めよう、したがって経済学の研究対象に入れよう、と主張している。彼らはこう考えた。「経済関係は、生産的分野を含むだけでなく、この範囲を乗り越え、ますます不生産的分野に浸透している」⁽⁵⁶⁾。「生産関係の体系のなかには、物質的財貨の生産部面の関係が含まれるだけでなく、各種サービスの生産部面の関係も含まれる。……それらも物質的財貨の生産のように、労働者の物的欲求を満たし、「それらを消費し生産するとき、一定の人と人との関係を表現する」⁽⁵⁷⁾。ある者はこう述べた。「社会主義の条件の下で、物質的財貨の生産および運動の部面の関係を考察するだけで、不生産的分野の経済的分析を行わないことは不完全である」。たとえば、「社会主義の基本的経済法則を

実現するためには、物的欲求を満たすだけでなく、精神的欲求も満たさなければならない。それは、物的生産の増大と十全によってだけでなく、不生産的分野の増大と十全によってはじめて実現するのである。ここでは必然的に、不生産的分野の運営の客観的目的および目的達成の手段の問題を提起しなければならない。これは「まさに経済学の範囲内の問題であり、他のいかなる科学の範囲内の問題でもない」⁽⁵⁸⁾。

このような観点を主張する経済学者のなかで、彼らの見方はそれぞれ異なっている。

一つは、不生産的分野もまた国民所得をつくりだす、だから物質的財貨の生産と同様の特徴をもつ、と考えた。物質的財貨の生産と非物的生産物の生産と同じである以上、非物的生産物の部面の関係と物質的財貨の部面の関係とは、同じように生産関係の総和を構成するはずである。たとえばメドヴェデフはこう述べている。「サービス分野は、物的生産分野と同じく、国民所得の創出に参加する。拡大再生産の集中的源泉を形成するうえで、両者は、社会主義国家に対して、同じである」。だから彼は次のような結論を下した。「社会の経済的土台を形成する生産関係は、物質的財貨およびサービスの生産、分配、交換および消費の側面において人々のあいだに生じる関係の総和である」⁽⁵⁹⁾。あるソ連の経済学者の見方によれば、このような観点は「物質的財貨の生産の特徴を、非物的生産に移し」、「不生産的分野と物的生産とを同一視し、これによって経済学のなかに不生産的分野を研究する根拠を求める試みである」⁽⁶⁰⁾。

いま一つは、不生産的分野の働き手が国民所得を創出するという説、不生産的分野と物的生産とを同一視する説には同意しない。だが彼らは、次のいくつかの側面から不生産的分野にもまた生産関係が存在することを論証した。

第一に、「社会主義制度の下では、労働者の福祉の増大と個性の全面的発展とを保証する関係はすべて生産関係である」。「社会主義社会の目的は、物質的財貨と精神的財貨の生産を通じて実現する。だから物質的財貨の部面だけに生産関係が存在するとは言えない」⁽⁶¹⁾。

第二に、社会的生産関係は、「物質的財貨の直接的生産過程の関係を含まだけ

でなく、生産関係の全体をも含む」。「生産関係の全体には、個人的消費も入り、それは、物質的財貨の消費と非物質的財貨の消費とによって構成される。だから生産関係の全体は、物質的財貨の生産、分配、交換および消費の関係だけではない。それは、非物質的財貨の生産、分配、交換および消費の関係をも含む⁽⁶²⁾」。

第三に、「社会的総生産物の大部分が不生産的分野の物的フォンドと労働報酬フォンドとを形成するために使用されている。反対に不生産的分野のサービスは、物的生産の働き手にますます享受されている⁽⁶³⁾」。だから「社会的再生産過程は、物質的財貨と個人サービスとの交換を含まなくてはならない」。「現代の条件において、広義の社会的生産は、生産、流通、および労働力の再生産に参加する不生産的分野の諸部門の有機的統一であり、それは、物質的財貨の生産だけでなく、非物質的財貨の生産とそれらの交換を前提とする。物質的財貨と非物質的財貨との交換は生産関係の体系に属する⁽⁶⁴⁾」。

このような観点は、不生産的分野自体の特徴によって論証されるのであるが、それは、生産関係が物的生産の部面だけに存在するという伝統的観点を直接に否定する。

現在、不生産的分野の関係を経済学の対象に入れる観点は、まだ多くの者に受け入れられていない。ソ連の経済学書において、通常見られる経済学の対象の定義は、不生産的分野の関係を含まないものである。

注

- (1) Л・リュビーモフ『経済学教程』上巻、1923年露文版、19—20ページ。
- (2) И・ダシコフスキー『経済学簡明教程』、1924年露文版、7—8ページ。
- (3) А・コーン『経済学教程』上冊、増訂第2版、1928年露文版、9ページ。
- (4) Н・ブハーリン『金利生活者の経済学』、А・ボグダーノフ、И・ステパーノフ『経済学教程』下巻、第2版、1923年露文版、12ページより引用。
- (5) Н・ブハーリン『過渡期の経済学』三联書店、1981年中文版、1—2ページ。
- (6) А・ボグダーノフ『簡明経済学教程』、施存統 訳『経済学大綱』大江書舗、1929年中文版、2ページを見よ。
- (7) И・ステパーノフ「経済学とはなにか」『共産主義アカデミー通報』1925年第11号、269、272、273ページを見よ。〔訳者注：『共産主義アカデミー通報』(Вестник

Коммунистической академии) は、1918年に創設の共産主義アカデミー(1923年までは社会主義アカデミー)の機関誌で、1922年から1935年まで刊行された。1922—33年はK H. 1—42まで、1931—32年は年12回、1933—34年は年6回、1935年は年8回刊行]。

- (8) 『経済の諸問題』1931年第6号、189ページを見よ。[訳者注：『経済の諸問題』(Проблемы экономики) は、1929—30年のあいだ共産主義アカデミー経済研究所の機関誌、1931年以後、ソ連科学アカデミー経済研究所の機関誌。1929年から1941年まで刊行。1929—31年は年6号、1932年は8号、1933—39年は年6号、1940年は12号、1941年は2号。1930年7月には『社会主義経済』誌を吸収。1948年3月以後、『経済の諸問題』(Вопросы экономики)と改題され、月刊誌として現在にいたる]。
- (9) А・レオンチエフ、Е・フメリニツカヤ『過渡経済概論』1927年露文版、27、80ページ、『ボリシェヴィク』1929年第8号、92ページより引用。[訳者注：ロシア共産党(ボ)中央委員会機関誌として1924年創刊。1924年は16号、1925—49年は年24号刊行。1952年の第20号より『コムニスト』と改題、年22回発行現在にいたる]。
- (10) Б・ボリリン「ソヴェト経済の理論的研究の問題によせて」『ボリシェヴィク』1929年第11号、13ページ。
- (11) Д・ローゼンベルク「広義の経済学と狭義の経済学」『経済の諸問題』1931年第6号、146ページ。
- (12) А・ブロシコ「広義の経済学の問題によせて」『経済の諸問題』1931年第7—8号、120、124ページ。
- (13) И・ラビドゥス、К・オストロヴィチャノフ『経済学』1933年露文版、15ページ。
- (14) Н・ヴォズнесе́нский「社会主義経済の問題によせて」『ボリシェヴィク』1931年第23—24号、38ページ。
- (15) Б・ボリリン「社会主義経済学の対象と教授について」『ボリシェヴィク』1937年第1号、22—23ページ。
- (16) 『ソ連経済思想史論文選集』三联書店、1982年中文版、277ページ。
- (17) Д・コナコフ「社会主義的再生産に関する書物の書評」『ボリシェヴィク』1948年第11号、68ページ。
- (18) 『スターリン選集』下巻、中文版、584ページ。
- (19) 『ソ連経済思想史論文選集』三联書店、1982年中文版、124—125ページ。
- (20) В・ミリューチン、Б・ボリリン「経済学における意見の相違について」『ボリシェヴィク』1930年第2号、53ページ。
- (21) ソ連科学アカデミー経済研究所編『経済学教科書』初版、人民出版社、1955年中文版、4ページ。

- (22) E・ボリソフ「社会主義経済学の科学的教程について」『経済科学』(Экономические науки) 1964年第6号, 36 ページ。
- (23) Д・トリフォノフ「社会的生産力とその構成要素」『レニングラード大学通報』1960年第23号, 5, 8 ページ。
- (24) 同上, 10 ページ。
- (25) E・ボリソフ「社会主義経済学の科学的教程について」『経済科学』1964年第6号, 38 ページ。
- (26) A・グズニャエフ『社会主義経済学の対象の諸問題』1976年露文版, 133 ページ。
- (27) Л・アバルキン『社会主義経済学の方法論の諸問題』1976年露文版, 59 ページ。
- (28) 『社会主義経済学史』増訂第2版, 1983年露文版, 37 ページを見よ。
- (29) A・グズニャエフ『社会主義経済学の対象の諸問題』1976年露文版, 125, 126 ページ。
- (30) Л・アバルキン『社会主義経済の弁証法』1981年露文版, 68 ページ。
- (31) Л・アバルキン「社会主義的生産諸関係の完全化」『経済の諸問題』1979年第7号, 18 ページ。
- (32) Л・ガトフスキー『経済法則と共産主義建設』1970年露文版, 34 ページ。
- (33) 『経済学百科辞典』第3巻, 1979年露文版, 317 ページ。
- (34/35) K・オストロヴィチャノフ『経済学の対象について』1954年露文版, 52, 17 ページ。
- (36) ソ連科学アカデミー経済研究所編『経済学教科書』第3版, 人民出版社, 1959年中文版, 5 ページ。
- (37) 『経済学の対象と方法』1974年露文版, 43—44 ページ。И・ブロヴェル「社会主義経済学の対象についての問題によせて」『経済の諸問題』1972年第7号, 80 ページを見よ。
- (38) 『経済学の対象と方法』1974年露文版, 84, 85 ページ。
- (39) A・パシコフ「社会主義の下での経済法則の利用メカニズムについて」『経済の諸問題』1973年第3号, 22 ページ。
- (40) 『経済学の対象と方法』1974年露文版, 47 ページ。
- (41) A・グズニャエフ『社会主義経済学の対象の諸問題』1976年露文版, 137 ページを見よ。
- (42) Л・アバルキン『経済学と経済政策』1970年露文版, 82—83 ページ, A・グズニャエフ『社会主義経済学の対象の諸問題』214 ページより引用。
- (43) И・クジミノフ『社会主義経済学概論』1971年露文版, 35 ページ。
- (44) Я・クロンロード『社会主義経済学の諸法則』1966年露文版, 170 ページ。
- (45) A・グズニャエフ『社会主義経済学の対象の諸問題』1976年露文版, 145, 147, 149, 150 ページ。

- (46) 『社会主義経済学史』増訂第2版, 1983年露文版, 43 ページ。
- (47) 『経済学百科辞典』第3巻, 1979年露文版, 281, 317 ページ。
- (48) A・コーン『経済学方法論講義』1927年露文版, 彭桂秋 訳『新経済学方法論』春秋書店, 1932年中文版, 84 ページ。
- (49) たとえばB・コフマン編『経済学』上巻, 1932年露文版, 26 ページ, B・ボリリン「経済学の任務についての講義」『経済の諸問題』1936年第1号, 79 ページ。
- (50) H・クロンロード「社会主義経済学の方法論的基礎の研究の強化について」『経済の諸問題』1962年第6号, 112 ページ。
- (51) H・ツァゴロフ編『経済学教程』上巻, 1963年露文版, 45 ページ。
- (52) 同上, 55, 56 ページ。
- (53) H・コレソフ『社会主義の下における生産力と生産関係の照応の法則』1973年露文版, 34 ページ。
- (54) 『経済学の対象と方法』1974年露文版, 165 ページを見よ。
- (55) M・ソロトコフ「不生産的分野における経済的諸関係」『経済の諸問題』1976年第6号, 113 ページ。
- (56) Г・アニシモフ「経済学の対象について」『コムニスト』1966年第15号, 96 ページ。
- (57) H・コレソフ『社会主義の下における生産力と生産関係の照応の法則』1973年露文版, 36 ページ。
- (58) A・ゴルイジビン「社会主義経済学の教程における不生産的分野の研究について」『経済科学』1980年第5号, 100, 101 ページ。
- (59) B・メドヴェデフ『社会的再生産とサービス分野』1968年露文版, 『経済の諸問題』1976年第6号, 112, 113 ページ。
- (60) 『経済学の緊急の諸問題』1979年露文版, 223 ページ。
- (61) M・ソロトコフ「不生産的分野における経済的諸関係」『経済の諸問題』1976年第6号, 118—119 ページ。
- (62) M・ソロトコフ「不生産的分野における経済的諸関係」『経済の諸問題』1976年第6号, 113, 114 ページ。
- (63) Г・アニシモフ「経済学の対象について」『コムニスト』1966年第18号, 96 ページ。
- (64) M・ソロトコフ「不生産的分野における経済的諸関係」『経済の諸問題』1976年第6号, 117, 119 ページ。

二 経済法則

社会主義制度の下での経済法則は、人間の意志では変わらない客観的性格を有しているだろうか。これは、社会主義の経済法則の問題における核心的問題である。この問題は、十月革命以後のソ連の経済学書において、長期にわたって否定されてきた。20年代、多くの経済学者は、社会主義制度の下では経済法則は存在せず、法則はもはや人間の自覚的意志によって代替される、と考えた。30年代にいたり、彼らは社会主義制度の下での経済法則の存在を承認したが、法則の客観性については言うことをはばかり、経済法則はプロレタリアートが意識的に創造したものである、と考えた。40年代、社会主義の経済法則の性格に関する認識は一步前進し、社会主義の経済法則は客観的に生まれるものであることを承認した。だが社会主義制度の下で、経済法則は客観的であり、人間の意志では変わらない作用を生むことは承認されなかった。50年代初め、スターリンは『ソ連邦における社会主義の経済的諸問題』のなかで、経済法則の問題において主観的唯心論の観点が30数年にもわたって長々と続いたことを深刻に批判し、経済法則の客観性に関する認識を飛躍させた。60年代以降、ソ連の経済学者は、社会主義の経済法則の作用の問題に関して、さらに深い討論を進めた。特に、経済法則は質と量の統一であることを強調し、経済法則の数量的分析の必要性を提唱したが、それらは、社会主義の経済法則を全面的に認識する上で積極的意義を有した。

1. 社会主義制度の下で経済法則は存在するか

十月革命後のソ連では、いわゆる組織された社会と非組織的社会の理論が流行した。この理論によれば、組織された社会では、社会経済は一定の計画にもとづいて進行し、人間の自覚的意志によって調節される。ブハーリンが述べているように、無政府状態の社会においてのみ、「社会生活の法則性は、個人および集団の意志で決定されない“自然的”、“自然発生的”法則として……現れる」。だが組織された社会では、社会経済は、「意識的に実行される計画によって調節される⁽¹⁾」。この論法は、当時、最も代表的であった。

この認識から出発して、さらに当時、客観性と自然発生性とを混同して議論し、多くの経済学者が、経済法則は非組織的社会だけに存在すると考えた。たとえば、社会主義社会のような組織された社会では、法則はもはや人間の自覚的意志によって代替される、と。たとえばコーン是这样述べている。「経済法則は、自然発生的勢力が社会関係領域において支配的地位を占めるところで、はじめて作用するが、計画経済において経済法則は、社会に従属するだけでなく、完全に消失する。社会生活はそこでは、組織的性格をもつからである⁽²⁾」。ステツキーはこう述べている。「資本主義社会における社会的労働の分配は価値法則によるが、われわれの場合、社会的労働の分配は計画に依拠し、われわれの自覚的意志に依拠する⁽³⁾」。

フメリニツカヤの論法はやや異なる。彼女は、組織された経済における「内在的法則性」の存在を承認した。だがこの法則性は、自覚的意志の産物であると考えた。したがって、彼女の見方と上述の観点には実質的区別はない。彼女によれば、「組織された経済は疑いもなく内在的法則性をもつ」。だがこの法則性は、「社会関係を創造する人間の自覚的意志の産物としてである」。「用語上、また實際上、法則と言うよりは経営準則と言った方がましである。すなわち、経済行為の準則と言った方がより適切である」。彼女の考えによれば、「自然発生的な経済法則性が意識的で組織的な法則性に転化するにつれて」、法則は「経済行為の準則に置きかえられる⁽⁴⁾」。それゆえ、彼女はレオンチェフとの共著書『過渡経済概論』のなかで、次のように述べた。過渡経済の特徴は、「闘争を推進し、どのような経済法則であろうとそれを消滅し、除去することである⁽⁵⁾」。

社会主義制度の下での経済法則の存在を否認する上述の観点以外に、経済法則は非組織的経済に固有なだけではない、と考えた経済学者もいる。ボグダーノフがその代表者である。ボグダーノフの見方によれば、経済学の法則は、すべてのあらゆる社会経済構成体に適用できるのである。もちろん、資本主義制度の下でも、過渡的経済形態においても、さらに社会主義制度の下でも、労働消費の法則は作用する。ただしこの法則の作用は、「ある場合、比較的、自然発生的に実現する。別の場合、比較的、計画的に実現する。だがそれは同一の法

則、すなわち労働消費の法則である⁽⁶⁾」。彼はまた抽象的分配法則があると考えたが、それは次のようなものである。「社会のあらゆる分子——集団あるいは個別成員——は、生産機能を履行するために必要なものすべてを獲得しなければならない。この法則は、現在まで、自然発生的趨勢としてのみ作用してきたが、……集団主義時代には、社会的、科学的、意識的な組織原則になるだろう⁽⁷⁾」。

ボグダーノフの観点は、当時、機械論的観点と見なされ、多くの経済学者の反対にであった。20年代に支配的地位を占めた観点は、社会主義制度の下では経済法則は存在しない、であった。

2. 社会主義の経済法則は意識的に創造されたものか

1929年に発表されたレーニンの『ブハーリン“過渡期の経済”評注』は、社会主義経済学消滅論を批判し、論駁すると同時に、社会主義制度の下では経済法則は存在しないとする誤った観念をはっきり正した。レーニンは、純粋な共産主義社会にも $Iv + m$ と IIc の関係が存在することを指摘した。ソ連の経済学者は、このことから、「組織された社会でもまた、理論上、特殊法則と一般法則を研究し、解明しなければならないことは、十分明白である⁽⁸⁾」と考えた。それ以後、社会主義制度の下では経済法則は存在しないという観点は、克服されるにいった。

しかしながら、社会主義制度の下での経済法則の存在を承認したことは、社会的経済過程が人間の自覚的意志によって決定されるという観点を克服したことと同じではない。法則の客観性が依然として法則の自然発生的表現と混同して論じられたため、ソ連の経済学者の見解では、客観的法則と自然発生的法則の含意は同じであった。それゆえ、資本主義の自然発生的法則との境界を明らかにしようとしたために、社会主義制度の下では人間の意志によって変わらない客観的法則がある、ということを承認できなかったのである。たとえばステツキーは次のように述べた。「われわれは、必然の王国から自由の王国への移行を経験しつつある。したがって、われわれは現在すでに、資本主義に固有のかの運動法則など問題にしていない。このことが説明しているのは、わがソヴェト経済のなかになにか客観的で、われわれの支配を受けない運動法則が存在す

るという議論はすべて、大きな誤りである⁽⁹⁾」。セガリはこう述べた。「わが経済には、プロレタリアート独裁で変えられないような、社会主義に向かう運動に作用する特殊法則は、存在し得ない⁽¹⁰⁾」。

論理上、自然発生性と客観性とを区別しなかったため、特に社会主義建設の実践においてソヴェト国家が経済の指導部面で重要な役割を果たし、すばらしい成果を収めたため、ソ連の経済学者は、国家の指導的役割を絶対化してしまった。このことから次のような観点が生まれた。社会主義制度の下での経済法則は、客観的に生まれたものではなく、ソ連共産党とソヴェト国家によって創造されたものである。たとえばヴォズネSENSキーはこう述べた。生産手段の国有化によって資本主義の基本矛盾が消滅した後、ソ連は「自然発生的経済法則の時代から」「プロレタリアートが意識的に経済法則を決める時代」へ移行した⁽¹¹⁾。パシコフは次のように述べている。「われわれの経済法則は、資本主義的生産様式の経済法則と根本的に異なる。われわれの経済法則は、意識的に創造したものである」。「経済法則は、われわれの外部にあるのではなく、われわれ自身によって決められないものでもない」。彼はこう述べた。法則は現象の本質であり、「もし現象の本質がプロレタリアートの意識的創造であるならば、それはかならず法則になるはずである⁽¹²⁾」。ボリリンはさらに明確にこう述べた。「社会主義的経済発展の法則性は、共産党が指導する社会主義国家そのものによって創造され、改変される⁽¹³⁾」。「法則を意識的に創造する」という観点の流行は、30年代のソ連経済学における主観主義の盛行の顕著な現れであった。

雑誌『マルクス主義の旗の下に』の1943年第7・8合併号に発表された編集部論文「経済学の教育に関する若干の問題」は、経済法則の客観性の問題を認識する上で、一步前進であった。この論文は、法則は客観的必然であり、社会主義の経済法則もまた客観的条件の下で生まれたものである、と指摘した。「いかなる社会も、その社会形態いかにかわらず、すべて客観的必然性を基礎とする一定の法則にもとづいて発展する」。また「社会主義の経済法則は、社会主義社会の物質的生活の現実的条件から生まれる⁽¹⁴⁾」。このような観点は、「法則を意識的に創造する」に対する直接の否定であった。したがって40年代には、

「法則を意識的に創造する」という観点は、批判を受けるにいたった。オストロヴィチャノフは次のように明確に指摘した。「プロレタリアート独裁の条件の下で経済法則を任意に創造できる」という観点は、「社会主義経済の法則性に対する主観主義的唯意志論的観点であり、それは“左翼的”冒険に理論上の証明を提供する」。彼はこう述べている。「わが国の社会経済発展の法則性を否定することは、⁽¹⁵⁾ 實際上、社会主義経済学を抹殺することを意味する」。

しかし、ここに、この誤った観点を放棄しない若干の経済学者が存在した。50年代初め、経済学教科書草稿の討論会で、ある学者はまだ、おきまりの調子をくりかえした。たとえば、サーニナとヴェンジェルは次のように述べた。「物質的生産に従事するソヴェト人の意識的行動によってはじめて、社会主義の経済法則は発生する」。⁽¹⁶⁾ スターリンは『ソ連邦における社会主義の経済的諸問題』のなかで、このような主観的唯心主義論の観点を痛烈に批判し、次のように指摘した。「社会主義経済学の法則は、われわれの外部に存在する客観的合法則性が人間の頭の中に反映したものである」。「人間は、これらの合法則性を“創造する”ことも“改造する”こともできない」。もし経済法則を創造できると宣言するならば、「混乱と偶然性の王国に陥ることになる」。さらに、「経済発展の法則を“絶滅”して、新しい法則を“創造”しようとしている“経済的”冒険主義者のなすがままにされる」。これ以後はじめて、「法則を意識的に創造する」という観点は、ソ連の経済論壇から完全に姿を消したのである。

3. 社会主義制度の下での経済法則の作用は客観的か

1943年の『マルクス主義の旗の下に』の編集部論文「経済学の教育に関する若干の問題」は、社会主義の経済法則は客観的条件の下で生まれるという論点を提出した。これは、経済法則の客観性の問題の認識における大きな進歩であった。しかし、論文は、理論的に徹底さを欠いていた。それは、法則の誕生は客観的であることを指摘したが、だが社会主義制度の下での法則の“表現”，法則の“実現”について、つまり法則の作用は客観的であるか否かについて、依然として主観的唯心主義の束縛から離脱していなかった。論文の考えによれば、法則は、人間の意志および意識によらずに表現され、また法則は、自然発

生的に作用するという性格を一様に有するのである。「経済法則のこの特徴は、資本主義の法則を言うときには完全に適用されるが、だが経済法則一般を言うときには適用されない」。「社会主義的生産様式の条件の下では、客観的必然性はまったく異なる方式で作用する。……それは、人間に認識されたものであり、人間の意志および意識を通過した客観的必然性である」。「社会主義の経済法則は、社会主義社会の建設者の組織的行動によって実現する」。したがって論文は次のように考えた。「人間の意志および意識によらずに表現される法則だけを経済法則とすることができると理解する」観点は、「完全に反マルクス主義的である⁽¹⁷⁾」。

この論文の影響で、40年代のソ連の経済学書は、一般にみな、社会主義の経済法則は客観的に生まれたものであることを認めたが、だが法則の作用の問題では、それは人間の意識的活動を通してはじめて実現する、と考えた。たとえばペロフは次のように述べた。「社会主義の経済法則の作用は、資本主義の経済法則のように自然的なものでなく、人間の意識および意志で変わらないものでもない。社会主義制度の下では、経済法則の作用は、共産主義建設者の制御下にある⁽¹⁸⁾」。アリチェルは次のように述べた。「社会主義のすべての経済法則は、社会主義国家の積極的組織活動によって、はじめて実現できる⁽¹⁹⁾」。当時つくられた経済学教科書の草稿もまたこのような観点をもっていた。一面では、社会主義の経済法則は社会主義経済に内在する固有のものであり、社会の物質的生活の発展の結果であることを強調し、同時にまた、それらは「認識された必然性として作用する」、「経済法則は、党および国家の計画組織と指導的勤労大衆の意識的活動とによって、はじめて実現できる⁽²⁰⁾」、と考えた。

1951年の経済学討論会では、経済法則の客観的性格の問題が討論の中心問題の一つになった。スターリンは、『ソ連邦における社会主義の経済的諸問題』のなかで、この問題を精細に論述した。彼は明確に肯定して次のように述べた。経済的発展の法則は、資本主義時代であろうと、社会主義時代であろうと、「人間の意志に依存することなく生じている経済的発展過程を反映するところの客観的な法則である」(『スターリン選集』下巻、中文、541ページ)。これは、社会主義

の経済法則も資本主義の経済法則と同様に、人間の意志では変わらない性格を有していることの最初の承認であった。したがって、社会主義の経済法則の客観性を徹底的に認識する点で過去ずっと妨害的でありつづけた、資本主義の経済法則だけが人間の意志では変わらない性格を有していると考えた古い観点を突破したのである。1954年に経済学教科書が正式に出版され、スターリンの論述を根拠に次のような指摘がなされた。「社会主義の経済法則は、他のどのような生産様式の経済法則と同じように、それらの誕生と作用は人間の意志では変わらない。すなわち、それらは客観的な性格を有している⁽²¹⁾」。つまり、50年代以降、法則の誕生のみならず、法則の作用もまた、客観的であることが承認されたのである。

ソ連共産党第22回大会以降、個人崇拜批判、スターリンの全面的否定が高まるなかで、スターリンの経済法則の客観性に関する論点もまた、攻撃されるにいたった。次のように述べる者がいた。「彼は社会の発展法則の客観的性格を強調したが、実際は、社会の発展法則の社会主義制度の下での作用は、従来の対立を基礎とする社会形態と異なる特徴をもつ、という点を軽視した。それらすべては、宿命論、機械論の精神によって社会の発展法則の作用を解釈するための口実を与えたのである⁽²²⁾」。当時、経済法則の客観性をどのように理解するかという問題が、あらためて提起された。しかし、この問題に関する討論では、まったく異なる二つの見解が存在した。

一部の経済学者、たとえばマカロヴァ、パシコフなどは、ふたたび40年代の観点に戻り、次のように考えた。経済法則の客観性は、その誕生および存在が人間の意志によって変わるものではないが、その作用は人間の意志によって変わる、という点にのみ存する。マカロヴァは次のように述べた。「社会主義の経済法則は、他のどのような生産様式の経済法則と同じように、客観性を有している。経済法則は、一定の社会的な生産条件の下でのみ誕生し存在するからである。その意味で、経済法則は人間の意志および認識によって変わることはない。だが社会主義の経済法則は、生産手段の公有制を基礎とする経済関係の表現として、人間の計画的組織活動を通じて作用し、その要求の実現は、人間の

意志および意識によって変わる。社会主義の経済法則の作用の斬新な性格はこの点にある⁽²³⁾」。パシコフはこう述べた。「経済法則の客観性は、その誕生および存在が人間の意識および意志によって変わるものではない、という点にある。その意味で、社会主義の経済法則は客観的である」。だが「社会主義の客観的経済法則は、自然発生的な、人間の意識および意志によって変わることなく作用する資本主義の客観的法則とは異なり、勤労大衆の意識的で計画的な活動の条件の下で作用する」。「それゆえ、社会主義の経済法則の作用は人間の意志および意識によって変わらないとするこの種の論法を認めることは、社会主義制度⁽²⁴⁾の下での経済法則の作用の自然発生性、宿命性を宣言することと同じである」。

クジミノフを代表とする一部の経済学者は、上述の見解に同意せず、経済法則の客観性が意味するところは、経済法則の作用は人間の意志によって変わらないことであると考え、もし経済法則の作用が人間の意志によって変わるはずだと考えるならば、なによりもまず、人間の意識および意志の外で経済法則は作用し得るのか否かという問題が生ずる、とした。クジミノフはこう述べた。「社会主義の条件の下で、経済法則を認識し利用するための広々とした場所が開かれるが、それは、社会主義制度の下では認識された法則だけが作用し、認識されない法則は作用しないという見解にいかなる理由も提供しない。社会主義制度の下での社会の発展法則の意識的利用は、人間の意志および願望の外に排除されることはない。人間が法則の要求を軽視したり、あるいは法則を考慮しなかったときにも、法則は作用するはずである⁽²⁵⁾」。もしマカロヴァのように理解するならば、「客観的経済法則は、ただ口先だけの客観的であり、実際は、それは完全に人間の意志および意識によって変わってしまうのである⁽²⁶⁾」。グズニャエフはこう述べた。経済法則の「客観性は、経済法則の作用がそれを認識するかしないかによって決定されないことを意味する」。「歴史が論駁の余地なく証明しているのであるが、経済法則は人間がそれを知る以前にずっと作用していた⁽²⁷⁾」。

このような観点を主張する者は、次のように考えた。法則を認識するかどうかは、法則が作用するかどうかを決定せず、法則利用の効果だけを決定する、

と。たとえば、リュボシツはこう述べた。「経済法則は、その作用において、完全に認識され、意識に反映されるかどうかによって変わるものではない。法則の認識が十分であるかどうかによって決定されるのは、社会主義の経済法則を利用する効果だけである⁽²⁸⁾」。クジミノフは次のように述べた。「法則の作用は、それが認識されるかどうか、また人間がそれを考慮するかどうかによって決定されないが、生産者の経営活動の成果は、法則を認識する程度によって決定される」。「法則に対する認識が深まれば深まるほど、法則利用の形式および方法はいっそう完全になり、人間の法則利用の過程はいっそう有効になる⁽²⁹⁾」。彼はさらにこう考えた。このことは、社会主義の経済法則の作用と資本主義の経済法則の作用は区別がない、ということを行っているのではない。区別は、人間の意志および意識によって変わるかどうかにあるのではなく、「資本主義制度の下では、この制度の自然発生性と搾取性は、法則を利用して社会全体に幸福をもたらすことを不可能にするが」、⁽³⁰⁾「社会主義制度の下で、はじめて、経済法則を認識し利用して、社会全体に幸福をもたらすことが可能になる」という点にある。

4. 社会主義の経済法則の作用メカニズムと利用メカニズムは同じか

上述の問題と関連して、経済法則の問題に関する討論のなかで、次のような問題が出現した。社会主義の経済法則の作用過程と利用過程とは一致するかどうか、あるいは、社会主義の経済法則の作用メカニズムとその利用メカニズムとは、同じ過程なのかどうか、同じものかどうか、という問題である。

ある者は、社会主義の経済法則の作用と利用とは同一の過程である、と考えた。マカロヴァは次のように述べた。「ある者は、経済法則の利用は計画的であるが、経済法則の作用は人間の意志によって変わるものではない、と述べた。われわれの考えでは、法則の作用と利用を分けることはできない。法則は、人間の活動を通じて、同時に作用し利用されるし、利用されない法則はないし、あり得もしないからである。問題は、法則の利用が十分かどうかである⁽³¹⁾」。パシコフは、次のように述べた。社会主義制度の下で、「国民経済計画を指導し、国民経済を管理する面での国家の意識的活動は、経済法則の作用および利用の

メカニズムにおいて、ますます大きな意義をもつ。経済法則の作用と経済法則の利用は、同一の過程である」。「経済を計画し管理する面での国家の活動を、法則の客観的作用メカニズムの外に排除することはできない。法則の作用メカニズムを純客観的メカニズムと見なし、法則の利用メカニズムを純主観的メカニズムと見なす、といった区分は誤りである」。「社会主義制度の下では、法則を認識し、法則を明示するという要求は、法則の客観的作用メカニズムの構成部分であり、同時にまた法則の利用メカニズムでもある」。国民経済を指導する面での国家の活動を、法則の作用メカニズムの外に排除すること、「それは、[社会主義の経済法則の]作用の性格と、資本主義の経済法則の作用の性格との根本的区別を抹殺する⁽³²⁾」。さらにある者は次のように述べた。「経済法則を意識的に利用することは、社会主義の経済法則の作用の基本形式である⁽³³⁾」。これは、上述したマカロヴァやパシコフの観点とほぼ同じである。

多くの経済学者、たとえばクロンロード、クジミノフなどは次のように考えた。経済法則の作用メカニズムは客観的過程であるが、法則の利用メカニズムは主観的要素に属するので、両者を混同してはならない。彼らはこう考えた。「社会主義の経済法則の作用は客観的であり、人間の意志および意識によって決定されない。それは、経済関係自体に内在する固有のものである」。「しかし、社会主義の経済法則を計画的、意識的に応用する部面における活動は、客観的に制約されるけれども、活動自身は主観的であり、それは、人間の自覚的、合目的的な意識的活動である⁽³⁴⁾」。「人間が実際の活動において経済法則を利用することは、主として、経済幹部の経験と素養、指導者の組織能力と経験等々の主観的要素によって決定されるのであるから、この過程と法則の作用とを混同してはならない⁽³⁵⁾」。もしこの両者を同一の過程と見なすならば、「それは、法則に対するいかなる利用——正確な、また不正確な——も、すべて客観的必然性であるとみなすことになる⁽³⁶⁾」。

もう一つの観点によれば、人間の合目的的活動、この活動を、単純に、主観的活動に完全に帰着させることはできない。リュボシツはこう述べている。「物質的生産分野における主観的要素としての人間の活動と、上部構造の分野にお

ける人間の意識的活動の主観的要素としての人間の活動とを区別すべきである」。前者の状況の下では、人間は「生産力および生産関係の担い手として〔存在し〕」、「人間の物質的生産における合目的的活動は、社会の存在自体に属する」。後者の状況の下では、「人間の活動は、客観的法則が人間の意識に反映するのである」。それゆえ、「人間の合目的的活動は、経済法則を認識し、意識的に利用する面から考察されるだけでなく、人間の社会的生産活動自体としての内在的要素からも考察されるべきである」。「経済関係の分野における人間の活動は、経済法則の作用から捨象できない」。したがって、経済法則の作用メカニズムと利用メカニズムは、区別があるとともに関連もある。「それらは、社会主義制度の下で、かなりの部分が一致する、ということを強調しなければならない」。「人間の合目的的活動を、上部構造面の主観的活動に完全に帰着させることは、経済法則に対する偶像化である⁽³⁷⁾」。

5. 社会主義制度の下での経済法則の作用は、自然発生性を有するか

ソ連の経済学者は、これまでずっと、社会主義といかなるものであれ自然発生性とは相入れないと考え、自然発生性は資本主義経済の特徴であり、自然発生性の有無を、資本主義の経済法則と社会主義の経済法則との根本的区別の一つとみなした。現在、多くの経済学者が依然として、社会主義制度の下で、経済法則は自然発生的に作用することはあり得ない、という考えを堅持している。たとえば、ルミャンツェフはこう述べた。「経済法則の作用の自然発生性は、一定の原因から起きる。それゆえ、それらの原因が消失するにつれて、法則の作用の自然発生性自身も消失する」。だが社会主義の条件の下では、「連合した生産者の社会は、自己の経済生活の自然発生性と、それに固有の経済法則の作用の自然発生性とを、徹底的に克服する。生産手段の公有制が支配的地位を占める現代の状況の下では、経済法則が自然発生的に作用することはあり得ない。なぜなら、そのような作用と大衆の意識的協同的作用とは相入れないからである⁽³⁸⁾」。ルゥバンもまた次のように述べた。「生産手段の公有制が支配的地位を占め、すべての労働者の根本的な経済利益が一致するので、社会は、社会的生産における自然発生的要素を棄て去る⁽³⁹⁾」。

近年、ソ連の若干の経済学者は、上記の観点に対して異議を提出した。たとえば、アバルキンは次のように述べた。「もし社会主義の経済法則が利用されるならば、それは計画的に作用する。もし利用されないならば、作用はするが、ただし別の形態で作用する。すなわち、自然発生的に作用する」。経済法則の軽視によって生みだされる良くない結果（国民経済の発展の比例の破壊、生産効率の低下など）は、社会主義の経済法則の自然発生的表現である。⁽⁴⁰⁾ クロンロードはこう述べた。「経済法則は認識されないか、あるいは完全に明示されないとき、自然発生的に現れる」。「また一定の自然発生的作用の要素は、一般的に言って不可避である。現実とは理論と比べて、この点の認識でずっと複雑であり、ずっと深い。古い関係と法則でも、また新しく生まれた関係と法則でも、かならず認識されない部分がある。それゆえ、法則の自然発生的作用も存在するのである」。しかし「社会主義の条件の下で、自然発生的要素は副次的性格をおびる。総じて、社会主義の経済法則の作用は計画性をもつ」。⁽⁴¹⁾ スースロフもまた次のように考えた。「社会の発展法則の認識過程は、自然法則[の認識過程]と同様に、限界がない。経済法則を科学的に認識するレベルがどんなに高くても、相互に関連するある要素およびその結果は、完全に予測できない。それゆえ、社会主義制度の計画的発展メカニズムには、自然発生的要素がかならず存在する」。⁽⁴²⁾

6. 経済法則の数量的表現の問題

ソ連では60年代から、経済学における数学的方法の応用が重視されるにつれて、経済法則に対する量的分析が強調されはじめた。彼らは次のように考えた。経済法則は質的規定性と量的規定性の統一である。「経済法則の質的特徴以外に、経済法則の量的特徴は、社会主義経済の計画的な管理を完全なものにする上で重要な意義をもっている」。⁽⁴³⁾ 若干の経済学者は、数学の公式で経済法則を表す必要性を提唱した。たとえばドナエヴァはこう述べた。「数学の論理は現実の論理を反映し、函数関係は実際の過程の因果関係の表現形式である。それゆえ、国民経済における因果関係、社会主義の経済法則体系における因果関係を研究するさいに、数学の論理を研究し、各種の函数関係を表示しなければならない」。「法則の数学的表現は、われわれの認識をさらに深めさせることができ

(148)

るし、その上実践において十分に法則を利用させる可能性を生む⁽⁴⁴⁾」。スミルノフは次のように述べた。「経済の実践において、もっと有効に社会主義の経済法則を利用する方途および方法を探求することは、質と量との統一においてこの法則を深く認識する条件の下ではじめて、有効であり得る。質的分析にもとづいて数量的に法則の特徴を説明し、具体的な数学の公式を得ることは、理論的意義を有するだけでなく、重要な実践的意義を有する⁽⁴⁵⁾」。クジミノフもまたこう述べた。「もしある社会主義の経済法則を精確な数学の公式で表すことができるならば、計画活動家と経済活動家に、生産効果を引き上げる、価値ある手段を掌握させることができるだろう⁽⁴⁶⁾」。

しかし一部の経済学者、たとえばマカロヴァやエリョーミンは、数学の公式で経済法則を表す可能性を疑い、各法則ごとに数学の公式をつくりだすことは誤りであると考えた。理由は次の二つである。第一に、「経済学が研究する法則性は、歴史的な性格を有し、各歴史段階および各歴史段階内部において、不断に変化し変形している⁽⁴⁷⁾」。第二に、「各法則は、経済法則の体系全体を通じて作用し⁽⁴⁸⁾」、「それらの法則は、単独に自己を表現せず、法則の体系の中で自己を表現する。このことは、個別に法則を計量する可能性を制限する。いかなる経済的な量もすべて全部の法則性の相互作用の結果であり、このことを明示するのは、質と量の分析である⁽⁴⁹⁾」。

経済法則を数学の公式で表示すべきだと主張する者は、上記の理由は十分でないと考える。ドナエヴァは次のように考えた。経済法則は絶えず変化するのに数学の公式で表示できないと説明する「経済法則に対するこの種の見方は、実質的には、経済過程は反復可能だという原則を否定するのであるが、だが反復の可能性がなければ客観的法則はないのである。反復可能性の原則は、自然現象に固有であるだけでなく、社会過程にも固有であり、さもなければ社会の発展法則であるとは言えない⁽⁵⁰⁾」。クジミノフはこう述べた。「経済法則は、たしかに、“単独”にではなく、体系の中で作用するのであり、このことは当然、経済法則の認識を複雑にするが、自然法則も単独には作用しないので、このことは、経済法則が数学で表現され得ることを排除しない」。彼はまたこう述べた。

「法則の作用が時間および場所の条件によって変形を生むということは、法則そのものを決して否定せず、法則の性格にも影響しない。それゆえ、法則に対して数量的解釈を行うことを妨げない⁽⁵¹⁾」。

現在、ソ連の多くの経済学者は次のように考えている。数学の公式で経済法則を表示することは、国民経済において経済法則を有効に利用する上で、必要なだけでなく、可能でもある。ある経済学者はこう考えた。「社会主義の経済法則を数量的に解釈する必要性和可能性の承認は、社会主義経済学の発展の道における大きな一歩前進である⁽⁵²⁾」。

ソ連の経済学者は、少なからず、社会主義の経済法則のために、数学的表現形式をつくりだした。たとえば、国民経済の計画的で釣り合いのとれた発展の法則に関して、ドナエヴァはこう述べている。この法則の「量的規定性は、社会的生産の各部分の適合、各製品の生産量と社会の需要量との適合を表現する。この法則の内容は、数学上、 $\left| \frac{X_i}{Q_i} - 1 \right| \rightarrow 0$ (式の中の X_i は第 i 種の製品の生産量、 Q_i はこの製品の社会の需要量) と表現できる⁽⁵³⁾」。労働生産性の不断の向上の法則に関して、ドナエヴァはこう述べている。「社会的労働の生産性の向上は、生きた労働の消費の節約を要求するだけでなく、物質化した労働〔対象化された労働〕の節約をも要求する」。したがって、それは次式で表示できる。 $E = \frac{V+m}{C+V}$ ⁽⁵⁴⁾。

注

- (1) H・ブハーリン『過渡期の経済学』三联書店、1981年中文版、1ページ。
- (2) A・コーン「書評：ブレオブラジェンスキー『新しい経済』」1927年露文版、8ページ、『ソ連経済思想史論文選集』三联書店、1982年中文版、231ページより引用。
- (3) A・ステツキーのソヴェト経済における価値法則に関する討論会での発言、『共産主義アカデミー通報』1926年第15号、159ページ。
- (4) E・フメリニツカヤ「わが国国民経済の理論的研究方法について」『経済評論』1925年第3号、66ページ。
- (5) E・フメリニツカヤ、A・レオンチエフ『過渡経済概論』1927年露文版、91ページ、『ポリシェヴィク』1927年第23—24号、153ページより引用。
- (6) A・ボグダーノフのソヴェト経済における価値法則に関する討論会での発言、『共

産主義アカデミー通報』1926年第15号, 214—215 ページ。

- (7) A・ボグダーノフ, И・ステパーノフ『経済学教程』下巻, 1923年露文版, 292—293 ページ。
- (8) Б・ラスキン「社会主義経済の若干の範疇と合法則性について」『経済の諸問題』1930年第6号, 102 ページ。
- (9) A・ステツキー「プロレタリアート独裁と経済理論」『プラウダ』1933年3月29日。
- (10) Л・セガリ『経済学簡明教程』1934年露文版, 56 ページ。
- (11) Н・ヴォズネSENSキー「社会主義経済の問題によせて」『ボリシェヴィク』1931年第23—24号, 40 ページ。
- (12) A・パシコフ「広義の経済学について」『ボリシェヴィク』1934年第12号, 65 ページ。
- (13) Б・ボリリン「社会主義経済学の対象と教授について」『ボリシェヴィク』1937年第1号, 25 ページ。
- (14) 『マルクス主義の旗の下に』1943年第7—8号, 65—66 ページ。
- (15) К・オストロヴィチヤノフ「社会主義経済の発展の基本的合法則性について」『ボリシェヴィク』1944年第23—24号, 47 ページ。
- (16) 『スターリン選集』下巻, 中文版, 603 ページより引用。
- (17) 『マルクス主義の旗の下に』1943年第7—8号, 65, 66 ページ。
- (18) И・ベロフ「ソ連共産党(ボ)史小教程における社会主義経済学の諸問題」『計画経済』1948年第5号, 『計画経済論文選』第1輯, 中文版, 14 ページより引用。
- (19) Л・アリチェル「社会主義社会の経済法則の性格について」『哲学の諸問題』1949年第2号, 306 ページ。
- (20) 『ソ連経済思想史論文選集』三联書店, 1982年中文版, 254 ページ。
- (21) ソ連科学アカデミー経済研究所編『経済学教科書』初版, 人民出版社, 1955年中文版, 436 ページ。
- (22) И・フェドセーエフ「ソ連共産党第22回大会と哲学分野における科学研究活動の任務」『ソ連共産党第22回大会と社会科学教育研究室の任務』1962年露文版, 400 ページ。
- (23) М・マカロヴァ「社会主義の客観的経済法則と人間の実践活動」『社会主義経済学の諸問題』1961年露文版, 93 ページ。
- (24) A・パシコフ「社会主義の下での経済法則の作用と合理的経営について」『経済の諸問題』1962年第5号, 19—20, 21 ページ。
- (25) И・クジミノフ『社会主義経済学概論』1971年露文版, 229—230 ページ。
- (26) И・クジミノフ「社会主義経済学の発展をかちとるために」『社会主義経済学は国民経済を指導する科学的基礎』1975年露文版, 241 ページ。
- (27) A・グズニャエフ『社会主義経済学の対象の諸問題』1976年露文版, 170 ページ。

- (28) Л・リュボシツ「経済法則の客観性と人間の合目的的活動」『モスクワ大学通報(経済シリーズ)』1977年第3号, 25 ページ。
- (29) И・クジミノフ「経済学——経済を指導する科学的基礎」『社会主義経済学は国民経済を指導する科学的基礎』1975年露文版, 10—11 ページ。
- (30) И・クジミノフ「経済理論とその実践的意義」『経済学の諸問題』1961年露文版, 401 ページ。
- (31) М・マカロヴァ「社会主義の経済法則の客観的性格」『社会主義経済学は国民経済を指導する科学的基礎』1975年露文版, 75—76 ページ。
- (32) А・パシコフ「社会主義の経済法則の利用メカニズムについて」『経済の諸問題』1973年第3号, 21, 23, 25 ページ。
- (33) Л・アバルキン『マルクス“資本論”と社会主義経済学』1967年露文版, 45 ページ, 『社会主義の経済法則とその利用』1970年露文版, 23 ページより引用。
- (34) Я・クロンロード『社会主義経済学の諸法則』1966年露文版, 526—527 ページ。
- (35) И・クジミノフ「社会主義の経済諸法則とその認識および国民経済における利用」『社会主義の経済法則とその利用』1970年露文版, 23 ページ。
- (36) И・コンニク『社会主義経済とその作用メカニズム』1974年露文版, 173—174 ページ。
- (37) Л・リュボシツ「経済法則の客観性と人間の合目的的活動」『モスクワ大学通報(経済シリーズ)』1977年第3号, 18, 20, 21, 22 ページ。
- (38) А・М・ルミャンツェフ『共産主義的社会構成体の経済学範疇と法則』1965年露文版, 337 ページ。
- (39) А・ルッバン「発達した社会主義社会における経済法則」『経済の諸問題』1979年第6号, 18 ページ。
- (40) Л・アバルキン『社会主義の経済法則』1971年露文版, 76 ページ, В・ヴィツホフスキー『発達した社会主義の経済法則体系』1977年露文版, 74 ページより引用。
- (41) Я・クロンロード『社会主義経済学の諸法則』1966年露文版, 528 ページ。
- (42) 『社会主義の経済法則とその利用』1970年露文版, 244 ページを見よ。
- (43) А・М・ルミャンツェフ他『社会主義経済学の方法論問題』, 訳文は『経済学訳叢』1979年, 第6号, 26 ページに掲載されている。
- (44) 『社会主義経済学の対象と方法』1974年露文版, 352, 356 ページを見よ。
- (45) А・スミルノフ『社会主義の経済法則体系』1978年露文版, 20 ページ。
- (46) И・クジミノフ「社会主義の経済法則とその認識および国民経済における利用」『社会主義の経済法則とその利用』1970年露文版, 19 ページ。
- (47) А・エリョーミン「科学知識の専門化過程と経済科学体系の概念」『経済科学体系』1968年露文版, 63 ページ。
- (48) М・マカロヴァ「社会主義の経済法則の性格」『社会主義経済学は国民経済を指導

- する科学的基礎』1975年露文版, 72 ページ。
- (49) A・エリョーミン「科学知識の専門化過程と経済科学体系の概念」『経済科学体系』1968年露文版, 63 ページ。
- (50) B・ドナエヴァ『社会主義の経済法則と国民経済の最優先問題』1976年露文版, 120 ページ。
- (51) И・クジミノフ「社会主義の経済法則とその認識および国民経済における利用」『社会主義の経済法則とその利用』1970年露文版, 18 ページ。
- (52) C・ロガチェフ他編『発達した社会主義の条件の下での経済法則の作用の特徴』1976年露文版, 19 ページ。
- (53) 『社会主義経済学の対象と方法』1974年露文版, 359 ページを見よ。
- (54) 同上, 360, 361 ページ。

三 社会主義の基本的経済法則

ソ連の経済学書において、「基本的経済法則」という概念は、30年代初めに現れた。当時、過渡期の基本的経済法則について討論され、プロレタリアート独裁はソヴェト経済の運動法則であるという結論が得られた。その後1951年にいたるまで、この方面の研究はほぼ空白であり、賞賛に値しうる成果は何もなかった。1951年、経済学教科書草稿について討論した経済問題討論会で、社会主義の基本的経済法則の問題がはじめて提起された。スターリンのこの問題に関する論述は、社会主義の基本的経済法則の理論を質的に飛躍させた。それは、社会主義経済学に対するスターリンの重要な貢献である。

1956年以後、基本的経済法則に関するスターリンの論点は批判されるにいたった。同時に、ソ連の経済学者のあいだで、社会主義の基本的経済法則のさまざまな問題について、討論が展開された。状況としては、60年代前後、討論の重点は、基本的経済法則の方法論の面と、社会主義の基本的経済法則の内容および表現の問題の面におかれた。たとえば、基本的経済法則という範疇は存在するか、基本的経済法則は目的と手段の統一を表現すべきか、社会主義的生産の目的は何か、等々。70年代、討論の重点は、この法則の物質的担い手および数学的表現の面の問題に移動した。長期の討論が明らかにしたのであるが、スターリンの論点の大部分の内容は、時間の試練に耐えたのである。

1. ソヴェト経済の運動の基本的法則は何か

ソ連では20年代、ソヴェト経済の生産調節者について討論したさいに、「基本的法則」という言葉がすでに出現している。しかし、いわゆるソヴェト経済の生産調節者なるものは、資本主義経済における価値法則の作用との類比において提起されたのであり、そこで指摘されたのは、国民経済の比例を決定するものは何かであり、一般的に理解されている基本的経済法則の概念ではない。

30年代初めのソ連で、ソヴェト経済理論に関する討論が行われたさいに、ソヴェト経済の運動法則の問題が提出された。ソヴェト経済の運動法則は、「ソヴェト経済の発展の基本的法則」あるいは「ソ連の発展の基本的経済法則」と呼ばれた。この法則の内容および特徴は何か。この基本的経済法則に関する方法論的問題は、当時、専門的に討論されることはなかった。ガトフスキーはこの問題について、次のような解釈をした。ソヴェト経済の発展の基本的法則は、「より部分的な法則の体系全体の基礎である」。それは「ソヴェト経済の本質であり、またソ連の生産関係および生産力の発展の基礎であり、したがってソヴェト経済に内在する矛盾の発展および解決の基礎であり」、「そこには、経済と政治の統一的特徴、経済発展の目的が集中している⁽¹⁾」。ガトフスキーは、基本的経済法則に関する定義において、それは一定の法則体系の基礎であり、ソヴェト経済の本質および経済発展の目的を表現する、と述べた。これは、ソ連で最初に提出された基本的経済法則の概念の定義と見なすことができる。

当時ソ連はまだ過渡期にあり、いわゆるソヴェト経済は、過渡経済であった。それゆえソヴェト経済の運動法則は、過渡期に関する基本的経済法則にすぎなかった。この点について、討論に参加した人々の認識は明確であった。たとえば、オストロヴィチャノフは次のように述べている。ソヴェト経済の運動の基本的法則が表明すべきことは、「過渡期の特徴」、「過渡期の特殊な基本矛盾」である。さらに彼はこう考えた。この法則の表明に関して、かりに「過渡期にも適用し得るし、同じようにまた社会主義社会にも適用し得る⁽²⁾」としたならば、それは「空虚な抽象」である。

討論が集中したのは、何がソヴェト経済の運動法則かという問題である。最

初、ソ連の経済学者は、計画原則がソ連経済において支配的地位を占め、加えて五ヵ年計画が国民経済の発展において巨大な役割を果たすと認識したので、計画がかかる法則だと考える者が多かった。たとえば、ペリモフやブィストリツキーは次のように述べた。「過渡経済の発展全体は、自然発生的盲目的に進行せず、統一的中央の指導によって指揮される」。それゆえ「過渡期において計画は、運動法則である⁽³⁾」。ヴォズネSENSキーも次のような意見をもっていた。「社会主義ウクライナが支配的地位を占めることを示す計画は、ソヴェト経済の運動法則である⁽⁴⁾」。

個々の経済学者のなかには、過渡期の国営ウクライナが不断に強大になり、私有ウクライナが不断に縮小するという基本的傾向から出発して、次のような考えを提起する者もいた。「社会主義ウクライナの拡大再生産」、「社会主義的共有化」がソヴェト経済の運動法則である、と。ある著述家の書評によれば、「過渡経済における社会主義ウクライナの拡大再生産の法則は、われわれの社会主義をめざす運動の基礎である⁽⁵⁾」。ラスキンはこう述べた。「わが国の経済の基本的過程、基本的関係を説明する最適の言葉は、“共有化過程”である」。それゆえ「経済共有化の法則は、わが国の経済の基本的法則である⁽⁶⁾」。だがこのような観点は、だれの支持も得られなかった。

まもなく、プロレタリアート独裁がソヴェト経済の運動法則であるという考え方が次第に流行した。この考えは最初、1930年にローゼンタリによって提起されたのであるが、注意を引かなかった。1932年にガトフスキーは、この観点を補足して次のように述べた。「ソ連の発展の基本的経済法則を論ずるとき、まず以下の点を強く指摘しなければならない。第一に指摘される点は、プロレタリアートおよびその政党以外の勢力ではなく、プロレタリアートおよびその政党自身が実現する法則であること。第二に、この法則は過渡期の階級闘争の基礎であること。このような考え方は、論理的に以下の結論を生みだす。計画（たとえ“プロレタリアート独裁の計画”と呼ばれようとも）ではなく、プロレタリアート独裁を、ソヴェト経済の発展の基本的法則とみなすべきである⁽⁷⁾」。

当時のソ連共産党(ボ)中央宣伝教育部長ステツキーは、プロレタリアート独

裁がソヴェト経済の運動の基本的法則であるという観点を確立する上で重要な役割を果たした。彼はたびたび講演して、プロレタリアート独裁が「わが国の経済の運動法則である」ことを強調した⁽⁸⁾。およそ30年代の初めから、この観点がソ連で支配的地位を占めるにいたった。計画が基本的経済法則であるという観点は、放棄されたのである。

プロレタリアート独裁がソヴェト経済の運動の基本的法則であるという観点は、プロレタリアート独裁は万能であるとする当時の思想の理論的概括であった。この観点の流行は、30年代ソ連の経済学における主観主義的思潮の氾濫のより明白なしるしであった。30年代後半、ソ連が社会主義の建設完了を宣言して以後、ソヴェト経済の運動の基本的法則という考えは、ソ連の経済学書のなかから消えた。

2. 社会主義の基本的経済法則の提起

1943年、『マルクス主義の旗の下に』誌の編集部論文が、社会主義社会にも客観的経済法則が存在することを提起した後、ソ連の経済学者は、社会主義経済法則の問題の研究を重視し始めた。当時の経済学書において、つねに提起された、社会主義的生産様式が生み出す経済法則には、次のようなものがあった。社会主義的計画化、労働に応じた分配、労働生産性の不断の向上、社会主義的生産の不断の成長、勤労人民の物質的文化的水準の不断の向上、それに国の工業化、農業の集団化、等々。当時の経済学書において、これらの法則は、社会主義的生産様式の発展の「基本的法則」⁽⁹⁾とか、あるいは「重要な法則」⁽¹⁰⁾と呼ばれることがあった。こうした状況は、40年代、確固たる含意をもつ基本的経済法則の概念がまだ存在していないこと⁽¹¹⁾、社会主義の基本的経済法則という範疇がまだ提起されていないこと、を説明している。

ところで、基本的法則は、法則体系の存在を前提とする。40年代における一連の社会主義経済法則についての探究は、客観的には、社会主義の基本的経済法則の提起のための条件を準備した。同時に、40年代に記述された社会主義の経済法則において提示される社会主義社会の発展の二つの特徴は、次のようなものであった。社会主義的生産の不断の成長および勤労人民の物質的文化的水

準の不断の向上がそれであり、以後形成される社会主義の基本的経済法則の概念になんらかの重要な思想を提供した。

当時完成した経済学教科書の草稿は、40年代の水準を反映しており、この草稿もまた社会主義の基本的経済法則を提起していない。しかし、1951年の教科書草稿に関する討論会において、社会主義の基本的経済法則の問題がたびたび提起され、この面で種々の異なる意見、ひどくでたらめな意見すら発表された(たとえばヤロシェンコの社会主義の基本的経済法則に関する意見)。討論の参加者は、この法則の存在を否定しなかった代わりに、いかなる決定もださなかつた⁽¹²⁾。スターリンは討論の意見を総括し、『ソ連邦における社会主義の経済的諸問題』のなかで、基本的経済法則に関する一連の論述を提起した。彼は次のように指摘した。(1)各社会構成体には一つの基本的経済法則しか存在しない。(2)基本的経済法則は生産の発展のすべての面とすべての主要過程を決定する。したがって生産の本質を決定する。(3)それは、生産の目的と目的達成の手段との統一を表現する。スターリンはまた、社会主義的経済発展の目的および本質を反映する基本的経済法則という表現を提起した。

スターリンのこれらの論述は、社会主義の基本的経済法則の理論を大々的に充実させ、発展させた(それらは、基本的経済法則という概念の含意を解明し、社会主義経済法則の体系におけるこの法則の地位を確定し、社会主義の基本的経済法則の内容を明確にした)。基本的経済法則という範疇は30年代にすでに提起されていたけれども、この時期からようやく、「基本的経済法則」という言葉が、明確かつ特定の含意にもとづいて厳格に使用され始め、社会主義の基本的経済法則もまた、社会主義経済法則体系のなかに明確に包含され始めたのである。

3. 法則体系のなかに基本的経済法則は存在するか

ソ連共産党第20回大会以後、個人崇拜を批判する波のなかで、スターリンの基本的経済法則に関する観点は、全面的批判を受けるにいたった。同時に、ソ連の経済学者のなかで、この法則のさまざまな問題、すなわち基本的経済法則の方法論問題から社会主義の基本的経済法則に関する具体的記述の問題にいたるまで、討論が展開された。

ある経済学者は、基本的経済法則という範疇を否認し、経済法則体系のなかから基本的経済法則を分離して取りだす必要性に根本的疑いをいだいた。最初にこのような見解を提起したのはヘッシンである。彼はこう述べた。「学界で基本的経済法則という範疇を採用することは、スターリンの名前と完全に結びついている。マルクス＝レーニン主義の古典著作家が、その他の法則の隊列のなかから、基本的法則を分離して取りだすなどという問題を研究したことは、まったくない」。したがって提起すべき問題は、「一般的に言えば、この範疇を分離して取りだすことが、科学の上で、合理的かどうか」である。⁽¹³⁾ ゴルブニチーは、三つの理由をあげて、社会構成体の基本的経済法則は存在しないことを論証した。「第一に、マルクス＝レーニン主義の古典著作家は、社会の発展法則を研究したさいに、社会構成体の基本的法則という問題を提起したことはない。第二に、社会構成体の基本的経済法則を科学のなかに引き入れることは、その他の法則の役割を縮小し、それに従属的役割をもたせることになる。第三に、基本的法則と従属的法則という分け方は、自然科学には存在しない」。⁽¹⁴⁾ 第22回党大会後、レオンチェフは、さらに激しい語調で基本的経済法則を否定し、基本的経済法則は完全にスターリンが捏造したものであり、個人崇拜の産物であるとした。彼はこう述べている。「マルクス＝レーニン主義者は、数十年来、基本的経済法則などという概念がなくても、ずっと成功裏に、剰余価値理論を研究し、発展させてきた」。「社会主義は、人民の欲求を満足させる生産が、暴利を追求する生産に取って代わることを意味する。このきわめて重要な論点もまた、基本的経済法則という専門的概念が“発見”される以前にすでに解明され、実証されていたのである」。彼の考えによれば、基本的経済法則を提起した目的は、「マルクス＝レーニン主義理論に対する実際には存在しない理論的貢献を偽造しようとしたことである」。それゆえ、この概念を経済学のなかから放棄すべきである。⁽¹⁵⁾

この観点は大多数の人々の反対にであいい、「社会構成体の基本的経済法則という概念を否定し、社会構成体の運動法則を否認することは、マルクス＝レーニン主義経済学の主要な方法論的立場と成果を放棄することであり」⁽¹⁶⁾、理論上

の後退である、と考えられた。マカロヴァは次のように述べた。「基本的経済法則は客観的に存在する。……1951—1952年の経済問題討論会では、経済法則の体系のなかから基本的法則を分離して取り出す問題が提起されたが、このことは、すでに形成されていた社会主義制度の条件によって引きおこされたのである⁽¹⁷⁾」。クジミノフはこう述べた。「古典著作家が“基本的経済法則”という用語を使用したかどうかを問わず、彼らは、資本主義経済の全過程の分析において、資本主義経済法則体系の基本的決定的環節——剰余価値法則——を明確に示していた」。すなわち、彼らが基本的経済法則に関する考えをもっていなかったとは言えない。さらにクジミノフはこう述べた。「もし各種の生産関係が、基本的経済法則に従って、体系中の地位の点で、同じでなく、そして主従関係をもつ体系であり、その中心となるものが社会構成体の基本的関係であると言うならば、経済法則もまた主従的体系であり、その中心となるものは基本的法則、すなわち基本的生産関係の発展法則である。それゆえ、基本的法則は、確かに、法則体系のなかで特殊な、“支配的”と言ってよい地位を占める。このことは、マルクス＝レーニン主義古典著作家の観点および方法と完全に合致する⁽¹⁸⁾」。

1962年、レオンチェフの観点は批判を受け、それ以後、基本的経済法則を否定する見方はソ連の経済学書から跡を断った。レオンチェフ自身も、もともとの観点を放棄し、社会主義社会に社会主義の基本的経済法則が存在することを承認⁽¹⁹⁾した。

4. 基本的経済法則は生産の発展のすべての主要面を決定するか

スターリンは、基本的経済法則は次のようなものであると考えた。すなわち、この法則は、生産の発展のすべての主要面と、すべての主要過程を決定し、したがって、生産の実質を決定し、生産の本質を決定する（『スターリン選集』下巻、中文、566—567ページ）。この観点は、50年代、多くの経済学者に受け入れられた。

1956年以後、多くの経済学者が、スターリンのこの考え方に反対した。ヘッシンとレオンチェフなどもまた、次の点を論拠のひとつに、基本的経済法則を否定した。たとえばヘッシンはこう述べている。「生産様式の本質は、一つの法

則で表現できるものではない。それぞれの法則は、本質の個別的な側面、個別的な要素、つまり本質の一要素を表現できるだけであり、本質全体を包括しない。生産様式のような複雑な機構の本質は、すべての経済法則の総和によって表現し得る⁽²⁰⁾。こうした法則があり得ない以上、基本的経済法則もあり得ない。ある経済学者は、基本的経済法則を否定しなかったが、このような考え方に反対し、次のように考えた。「それは、社会主義の基本的経済法則の作用を過度に誇張し、実際には存在しない属性をこの法則に賦与する⁽²¹⁾」。彼らは次のように考えた。この観点は、「論理的矛盾を含む。生産様式のそれぞれの一定の過程、一定の側面が、こうした過程、こうした側面になる理由は、それが質的規定性を持ち、質的特徴をもつからであり、したがって、この過程、この側面を含む場合に、はじめて一定の法則をもつのである。そうであればこそ、この一つの法則が、すべての主要な過程を決定することは不可能である⁽²²⁾」。「基本的経済法則が表現するのは、生産関係の全部の標識、全部の特徴ではなく、当該社会構成体の生産関係のある標識、ある側面だけである。その他の法則と異なり、基本的経済法則は、当該社会構成体の根本的特徴、基本的標識を表現する⁽²³⁾」。「生産関係のすべての側面は、ある社会経済構成体の経済法則の総和において表現される。生産関係を反映する基本的で、最も主要で、最も本質的な側面の法則は、その生産様式の基本的経済法則である⁽²⁴⁾」。この観点は、現在すでに、ソ連の経済学者にあまねく受け入れられている。

5. 基本的経済法則はどのような内容を表現すべきか

ソ連共産党第22回大会以来、ソ連の経済学者は、社会主義の基本的経済法則についての意見の大部分を、この法則の論述〔定式〕に集中させたが、論述の問題を解決するためには、まず第一に、基本的経済法則はいかなる内容を表現すべきか、ということを明らかにしなければならない。この問題をめぐって、およそ次の三つの説がある。「目的と手段の統一」、「基本的生産関係」、「生産関係における主要な因果関係」。

(1) 目的と手段の統一

スターリンは次のように考えた。基本的経済法則は、生産の目的および目的

達成の手段、すなわち目的と手段の統一を表現すべきである。これは、一般的に言えば基本的経済法則の「目的と手段論」である。この目的と手段論に対して最初に異議を提出した経済学者は、シリャエフである。彼は目的の客観性を否定し、目的は客観的経済法則の内容にならない、と考えた。彼はこう述べた。「意識の要素としての目的は、明らかに、客観的法則を形成する要素とはなり得ない」。「目的という概念はどのように解釈しようと、それは結局は意識の範疇である。それゆえ目的という要素を客観的法則の基礎とするならば、人間はかならず主観主義の誤りをおかす⁽²⁵⁾」。クロンロードはこう述べた。「目的と手段の統一を基本的法則の構成とすることは、マルクス主義経済学の角度からみれば根拠がない。“まして目的と手段論などという考え”は、経済学の社会学派の目的論的経済観に属する」。ある経済法則を目的と手段の統一と見なすならば、「この考えはかならず、外部の目的をある種の独立の本質にしまい、生産と対立させる。つまり、目的論にもとづいて、生産を解釈することが要求される⁽²⁶⁾」。

多くの経済学者が、社会的生産の目的は客観的経済範疇だと考えている。彼らはこう考えた。「生産のあれこれの目的は、支配的地位を占める生産関係によって決定される。人間が生産関係を自由に選択できないのと同様に、生産の目的も自由に選択できない。もし生産様式がすでに確定しているならば、目的もすでに確定している。というのは、それは生産様式内部の固有のものだからである⁽²⁷⁾」。キムはこう述べた。「生産の目的の客観性の問題は、客観的経済法則の作用と関連がある。経済法則は、みずから一定の目的を意識的に提起する人間の行動を通じて表現される。しかし人間の行動は任意のものではなく、それは社会的生産の客観的条件によって決定される。それは、レーニンの原理に完全に合致する。“外部世界、自然界の法則は、……人間の合目的的活動の基礎である”（レーニン全集、第33巻、中文、200ページ⁽²⁸⁾」」。ペルヴーシンは次のように述べた。「もし社会主義的生産の目的が客観的範疇でなく、だから徹底的に貫徹しないと言うならば、資本主義の剰余価値生産も客観的法則ではなく、資本家の主観的願望だと考えるべきである。社会主義的生産の目的は、よい願望の結

果ではなく、生産力発展の必然的結果であり、客観的に決定された社会主義的範疇である⁽²⁹⁾」。大多数の経済学者はこう考えた。「物質的財貨の生産の目的を指摘することは、基本的法則の必要なしである。この目的は客観的に決められたものであり、それゆえ生産の目的を指摘することは、主観的要素を経済学のなかにもち込むことにならない⁽³⁰⁾」。

現在、多くの経済学者が、この観点に賛成している。社会的生産の目的は、生産様式に固有であり、この性質にもとづいて客観的であり、それは基本的経済法則の内在的要素である。

(2) 基本的生産関係

50年代末から、ソ連の多くの経済学者（目的と手段論の反対者も賛成者も）は、基本的経済法則の論述は基本的生産関係の問題を反映すべきだという点を提起し始めた。たとえば、クロンロードはこう述べている。基本的経済法則が「基本的であるゆえんは、それが基本的生産関係の関連を表現しているからであり、その他のすべての生産関係は、この生産関係の範囲内にあり、それを基礎に形成され、発展する」。「経済法則の体系において主導的なものが基本的法則であり、当該生産様式の主要で決定的な連関を表現し、その基本的生産関係——生産手段の部面における人と人との関係——の法則を表現する⁽³¹⁾」。パシコフも目的と手段論に反対しなかったが、基本的経済法則は「階級社会の基本的階級の最も重要な生産関係を表現」すべきであり、「スターリンの定義は社会主義の基本的生産関係の論述を欠いており、剰余価値〔法則〕が資本主義の基本的経済法則であるという公式こそまさに資本主義の基本的生産関係の論述である⁽³²⁾」と考えた。コズロフもこう述べている。「基本的法則を説明するとき、つねに、この法則が表現すべき重要な要素を欠いてはならず」、「基本的法則の本質を説明するとき、社会主義的生産関係を発展させ強固にし、また全労働者の利益のために剰余生産物をつくりだす必要性を補足し指摘しなければならない⁽³³⁾」。

多くの経済学者が、基本的経済法則は基本的生産関係を表現すべきであるということに賛成したが、社会主義の基本的生産関係が何であるかについて、統一的理解をもたなかった。たとえば、ある者は生産手段の公有制を考え、ある

者は同志的協力と社会主義的互助、等々を考えた。ソ連科学アカデミー経済研究所編『経済学教科書』第4版(1962年)の社会主義の基本的経済法則に関する記述は、もともとの目的と手段の構成に「社会主義的協力」という概念をつけ加え、「先進技術と社会主義的協力とにもとづいて生産を不断に拡大し完全なものにする」⁽³⁴⁾としている。教科書の著者オストロヴィツァノフの説明によれば、教科書のこれまでの版の「基本的経済法則の定義は、社会主義の基本的生産関係を反映していない」が、「社会主義的協力」こそ「社会主義的生産関係の特徴を反映している」⁽³⁵⁾。この例から分かることは、基本的経済法則が目的と手段の統一を表現し、また基本的生産関係を表現するという二つの提起の仕方が相互に排斥的でない、ということである。

基本的経済法則と基本的生産関係とを完全に同一視する観点がある。ジュコフスキーはこう述べた。「基本的生産関係、すなわち社会主義的所有制の関係は、……基本的経済法則である」⁽³⁶⁾。この観点は批判を受けた。コレソフはこう述べた。「社会主義の基本的生産関係は、社会主義の基本的経済法則と同一視できない。法則は、いかなる場合にも、関係と同一視できないからであり、法則は関係の表現である」⁽³⁷⁾。

総じて、討論の中で広範に支持されたのは次の考えである。社会主義の基本的経済法則と基本的生産関係は分けられないが、同時に基本的経済法則と基本的生産関係は同一視できない。しかし、まさにアリクロフはこう述べている。實際上、現在の経済学教科書と参考書には、社会主義の基本的生産関係を直接に反映する社会主義の基本的経済法則の定義がまだ存在しない、と。⁽³⁸⁾

(3) 生産関係のなかの主要な因果関係

1960年代後半以降、ソ連の経済学書において、ある新しい考え方——基本的経済法則は、生産関係のなかの主要な因果関係を表現する法則である——が現れた。1972年—1973年に『経済科学』誌が組織した社会主義の基本的経済法則に関する討論において、論争参加者は、一致して次のように考えた。「基本的経済法則の内容は、共産主義的生産様式全体の主要で本質的な因果関連を反映すべきである」⁽³⁹⁾。目下、ソ連で最も代表的なルミャンツェフ主編の経済学教科書

も、この考え方を採用した。「社会主義の経済法則の体系のなかで決定的作用をするのは、社会主義的生産関係の主要な因果関係を表現する基本的法則である⁽⁴⁰⁾」。現在、この考え方はすでにかなり流行しており、しかも経済学者のなかで反対意見をもつ者を目にする事はない。

しかし、何が主要で本質的な因果連関であるのか。この問題についてソ連の経済学者には一致した見方がない。

多くの経済学者は次のように考えている。生産の基本目的と目的達成の手段との間の連関、あるいは生産の発展方向とその方向に到達する手段との間の連関は、経済システムのなかの主要な連関である。たとえばチェルコヴェツはこう述べた。「基本的経済法則は、特殊な方式で、基本的生産関係のなかに表現される因果関係を反映する。この連関は、基本的生産関係のなかで、生産の特殊な社会経済目的と目的を実現する手段との間の相互関係を表現する⁽⁴¹⁾」。ソロトコヴァはこう述べた。「生産の発展方向とこの方向に到達する手段⁽⁴²⁾」は、経済システムのなかの主要な連関である。この観点の主張者は、社会主義の基本的経済法則に関する表現がそれぞれ異なっているにもかかわらず、いずれも生産の目的と目的達成の手段との統一を、社会主義の基本的経済法則の本質と見なししている。

別の経済学者は、目的と手段論の考え方を採用せず、生産手段の公有制がこの因果連関の主要な要素だと考えている。まさにルミャンツェフは、その代表である。彼はこう考えた。「生産手段の社会主義的所有制、まず第一に全人民的所有制と、それにより決定される社会的生産の発展方向との間には、基本的に、因果関係がある⁽⁴³⁾」。社会主義の基本的経済法則は、この関係を反映する。ヴォルコフらが編集した『経済学辞典』もまた、同様の考え方を採用している。「社会主義の基本的経済法則は、社会主義的生産関係のなかの主要な因果連関、すなわち、社会主義の生産手段所有制と社会の発展方向との間の因果連関を反映する⁽⁴⁴⁾」。この他にも、大体同じような考えを表現する者がいた。たとえばシビレフは次のように述べている。「基本的経済法則は、支配的地位を占める所有制の形式と経済発展全体の全般的方向との間の因果連関を表現する⁽⁴⁵⁾」。

これらの考え方は、互いに多少異なっているにもかかわらず、基本的経済法則は生産手段の公有制を反映しなければならないという点を強調しており、それは、目的と手段論と異なっていた。しかし、ルミャンツェフの説明によれば、生産手段の全人民的所有制の支配は、「物質的財貨と精神的財貨の社会的生産および分配を、社会全体の成員の十分な福祉と各成員の個性の自由で全面的な発展とを保証することに、必ず従属させる⁽⁴⁶⁾」。だから彼が提起したこの認識は、依然として、上述の主要因果関係を反映する基本的経済法則の論述であった。「社会的生産の不断の増大と完全化を通じて、社会の全成員の福祉を十分保証し、自由で全面的な発達をはかる⁽⁴⁷⁾」。これは、一般に採用されている目的と手段との統一を表現する論述となんら異なっていない。

それゆえ、総体的に見てこう述べることができる。基本的経済法則の内容が目的と手段の統一を表現すべきだという思想は、ソ連で終始重要な地位を占めてきた。そうであればこそ、ソ連の経済学者が提起した各種各様の社会主義の基本的経済法則の論述は、大多数が依然として目的と手段という構成に属しているのである。

6. 社会主義的生産の目的の内容は何か

社会主義の基本的経済法則の論述のなかで、生産の目的に関する論述が討論の中心となった。社会主義的生産の目的は何か、それはどのような部面を含むのか。スターリンは『ソ連邦における社会主義の経済的諸問題』のなかでこう述べている。「社会主義的生産の目的は……人間および人間の欲求、すなわち人間の物質的および文化的欲求を充足することである」(『スターリン選集』下巻、中文、598 ページ)。当時のソ連の経済学者の解釈によれば、この欲求は個人的欲求だけではない。「社会主義社会の欲求は、社会の成員の個人的欲求を充足させるためだけと解してはならない。マルクスは、早くも『ゴータ綱領批判』のなかで、社会主義社会はどのような欲求を充足させるべきかということを指摘しており、社会的生産物は、消費した生産手段を補填し、生産を拡大し、管理費を支払い、労働者の個人的欲求を充足することに用いられるべきである⁽⁴⁸⁾」、と述べている。

現在、ソ連の経済学書において、通常、「生産の最高目的」という概念が使用されている。「生産の目的」と「生産の最高目的」は区別される。ソ連のある経済学者の解釈によれば、「前の概念は後の概念よりも広い。社会主義的生産の最高目的は、社会の全成員の十分な福祉と自由で全面的な発展を保証することである」。「生産の目的」という概念は、「さらに、国防を強固にし、管理機構を維持する費用および国際的義務の履行を含んでいる」。「社会主義の基本的経済法則が表現するのは、生産の一般的な目的でなく、生産の最高目的である⁽⁴⁹⁾」。この解釈によれば、社会主義の基本的経済法則が表現する生産の目的は、国防を強固にする必要、国家管理面の必要、対外援助の必要を含んでいないが、生産の必要とするものは排除していない。

ある経済学者は、社会主義的生産の目的は、社会の成員の直接の欲求を含むだけであり、生産の必要とするものは含まないと、はっきり提起し、次のように考えた。「社会主義的生産の客観的な目的は、……このような欲求を充足するだけでなく、それらは、社会の全成員の福祉と自由で全面的な発展を保証することと関連がある」。すなわち「労働者の個人的欲求を充足し、発展させることである⁽⁵⁰⁾」。チェルコヴェツは次のように指摘した。「この欲求は、第二部門の生産的消費財と教育、衛生、文化部門のサービス、すなわち不生産的分野における一定部分のサービスとによって保証される」。彼はこう述べている。「生産手段の生産は、目的ではなく、目的達成の手段である⁽⁵¹⁾」。

この観点は、多くの人々の反対にであった。ルミャンツェフはこう批判した。「ある経済学者は、生産手段の必要を社会的欲求に含めることは、社会主義的生産を“生産のための生産”に変え、人間のための生産でなくしてしまう、と主張した。この観点は、通俗的な消費観点であり」、「連合生産者の欲求は、個人的消費財だけに帰結できず、社会主義社会の成員の欲求もまた生産手段の必要を含んでいる⁽⁵²⁾」。コズロフは次のように述べた。「社会の発展において決定的作用をするのは、物質的生産である。それゆえ、人間と生産手段の関係、生産手段に対する必要を充足することは、社会発展の最重要な特徴であり、人間のあらゆる欲求を充足する基礎である⁽⁵³⁾」。こうして社会主義の基本的経済法則のな

かで述べられる社会的欲求は、個人的欲求と生産の必要とするものを含まなければならない。これが現在ソ連で多数の見方になってる。

現在ソ連で一般的に採用されている社会主義的生産の目的に関する記述は、基本的に二種類ある。一つは、人民の不断に増大する物質的文化的欲求を充足するという論述である。それはソ連憲法の言い方であり、スターリンの論述と同一である。いま一つは、社会の成員の十分な福祉と自由で全面的な発展を保証するという論述であり、それは、ロシア共産党綱領草案のなかでレーニンが提出した言い方にもとづいている。それは、社会の成員の欲求を充足するほか、さらに「個性の全面的発展」を加える、ということでもある。ある者の考えでは、この二つの論述は矛盾しておらず、「後者は前者の一步進んだ説明である⁽⁵⁴⁾」。しかしながら若干の経済学者は、この二つの論述に対して、それぞれ反対の意見をだしている。

ある者は、後者の論述中に、個性の全面的発展を含めることに反対した。理由は、個性の発展は経済に完全に属していないからである。クロンロードは次のように述べた。「欲求を充足する以外に、さらに社会の全成員の“全面的”発展を保証するという補充は、必ずしも正確ではない」。なぜなら「個性の発展自体はとうてい経済的側面に限られないからだ⁽⁵⁵⁾」。『社会主義経済学史』の著者は、次のように述べた。「人間の全面的発展は、人間の生命活動のすべての領域(家庭、学校、社会的生産、等々)を含んでおり、人間の個性の形成に影響するものは、政治教育システム、……文学、芸術、新聞雑誌、ラジオ・テレビ、等々であり、それらはすべて、いずれにせよ社会主義的生産の目的および基本的経済法則に入らない⁽⁵⁶⁾」。

後者の論述を主張する者は、上述した観点に反駁し、次のように考えた。「個性の発展は、当然、経済関係に完全に帰結できない。しかしながら、一面で、経済関係は、個性・文化の発展に対して、体育・衛生・休養などの事業の発展に対して、決定的意義を有している。別の一面で、個性の発展は経済に対して巨大な反作用を及ぼす」。「それゆえ個性の全面的発展は、経済法則の定義のなかに含めなければならない⁽⁵⁷⁾」。ある者はさらに、前者の論述は、社会主義の特

徴を表現できないと指摘した。クジミノフは次のように述べた。「欲求を充足すること自体は、いかなる社会構成体であれその特殊な内容を表現し得るものではない。なぜならそれは、人間の生存の永久的条件であるからである。いかなる社会でも、結局は、生産は人間の欲求を充足することを目的としている」。彼の考えによれば、レーニンは、社会主義的生産の目的は欲求を充足することであるというプレハーノフの定義に反対するため、次のような考えを提起した。「もっと特徴的で、もっと豊富な内容をもつ公式は、社会の全成員の福祉および全面的発展を保証することである」⁽⁵⁸⁾。

7. 社会主義の基本的経済法則の物質的担い手は何か

社会主義の基本的経済法則の物質的担い手の研究は、近年、ソ連の経済学者の社会主義の基本的経済法則に関する研究の重要な一面になった。ソ連の経済学者の認識によれば、生産の目的を漠然と論じてはならず、生産の目的を具体化し、その経済的表現を搜しださねばならない。基本的経済法則は、物質的生産の法則である。それゆえ、その内容は、すべての社会的生産物あるいはその一定部分の生産において、表現されなければならない。資本主義の基本的経済法則が剰余価値を通じて表現されるように、社会主義の基本的経済法則もまたその物質的表現形式を有するはずである⁽⁵⁹⁾。それは、社会主義的生産の目的の物質化の問題であり、いわゆる社会主義の基本的経済法則の物質的担い手の問題でもある。

社会主義の基本的経済法則の物質的担い手に関する観点は、50年代末にある者が提起したのであるが、70年代になってはじめて多くの経済学者の集中的な論題になった。ほぼすべての経済学者が、次のように考える点で一致していた。社会主義制度の下では、資本主義と異なり、「社会主義の基本的経済法則の担い手は、マクロ経済の領域のなかから、すなわち国民経済全体の領域のなかから搜さなければならない、個別企業の領域のなかから搜すべきでない」⁽⁶⁰⁾。しかしながら、社会主義の基本的経済法則の物質的表現形式は、結局のところ何か。社会的生産物全体か、あるいはその一部か。この問題について、ソ連の経済学者の意見は大きく分岐しており、主として次のような幾つかの観点がある。剰余

生産物、必要生産物、国民所得、社会的総生産物、および消費ファンド。

資本主義の経済法則は剰余価値を占有する法則であるという点をまねして、ある者は、剰余生産物が社会主義の基本的経済法則の担い手である、と考えた。コゾドエフは次のように述べている。「異なる社会構成体の基本的経済法則の内容は、剰余生産物が生産過程のなかで、および分配過程のなかで、誰に属するかによって、区別される」。社会主義の基本的経済法則は、「全労働者が剰余生産物を占有すること」である⁽⁶¹⁾。この観点を主張する者は、次のように考えた。「剰余生産物の増大と、生産を発展させ、それを基礎に労働者の福祉を増大する可能性との間には、ほぼ正比例の関係が存在する」⁽⁶²⁾。それゆえ、剰余生産物は、社会主義の基本的経済法則の作用を表現することができる。

この観点は、多くの人々の反対にであった。トリフォノフはこう述べている。「剰余生産物の生産は、過去も現在も、敵対的社会の基本的経済法則の内容である」。しかし、「社会主義の条件の下では、社会主義的公有制が絶対的に支配的地位を占めるので、必要生産物と剰余生産物の間には敵対がないし、この両部分が新たに作りだした価値は、同じように、社会全体およびその成員の欲求を充足することに用いられる」⁽⁶³⁾。チェルコヴェツはこう指摘した。「社会主義的生産の目的の特徴は、直接に剰余生産物で表現されない。なぜなら、労働者の個人的消費の基本部分は必要生産物に属するからである」⁽⁶⁴⁾。ある者は次のように質問した。「必要生産物は、数量上、剰余生産物の超過分であり、必要生産物を除外してしまえば、剰余生産物は、労働者の多面的欲求と社会成員の多面的発展を満たすことを保証できるだろうか」⁽⁶⁵⁾。

カルヒンは、必要生産物は社会主義の基本的経済法則の物質的形式を表現するという考えを提起した。彼は次のように述べている。「資本主義と異なり、社会主義的生産を組織し発展させる意義は、必要生産物にある。必要生産物を第一位に置くことは、新しい社会の社会経済上の根本的变化を表現する。まさに共産主義的社会構成体においては、必要生産物は基本的生産関係の客体であるので、必要生産物こそ基本的経済法則の物質的表現形式になる」⁽⁶⁶⁾。

この観点を主張する者は比較的少数である。チカヴァは次のように批判し

た。「必要生産物は、消費ファンドを加えても、完全に包括できていない。それゆえ、必要生産物は、社会全体およびその各成員の福祉の動態を反映しないし、したがって、社会主義制度の下では、社会的生産の最高目的を実現する物質的担い手になることもできない⁽⁶⁷⁾」。

ノートキンは次のように考えた。全人民の不断に増大する物質的文化的欲求を充足し、社会的生産を不断に拡大し完全なものにすることはすべて、国民所得を源泉にしている。それゆえ、国民所得の実物量をできるだけ多く、たえず計画的に増加させることが、社会主義の基本的経済法則である⁽⁶⁸⁾。クジミノフはこう提起した。「共産主義的社会構成体の基本的経済法則は、集団の、同志の普遍的福祉の生産である」。また「普遍的福祉」は、生産の目的であるが、「国民所得は普遍的福祉の物質的表現である⁽⁶⁹⁾」。

国民所得は社会主義の基本的経済法則の物質的担い手である、と主張する者は比較的多かったが、だがこの観点に反対する者は、それが、補填ファンドの国民経済的意義を明らかに低下させる、と考えた。たとえばチカヴァはこう述べた。「社会の成員の十分な福祉と個性の全面的発展は、国民所得によって決定されるだけでなく、消費された生産手段の回復もまた大きな作用を及ぼす。この回復は、単純に、消費された生産手段を完全に同一の生産手段と置き換えるのではなく、より完全な労働手段を取り入れることであり」、その結果、労働生産性を向上させる。彼女はまた次のように指摘した。この観点によれば、「年度内に新しく増加した生産手段は、基本的経済法則の物質的担い手であるが、消費された部分の回復に使用予定の生産手段は、物質的担い手でない。これは明らかに論理の基準に背反する⁽⁷⁰⁾」。

チェルコヴェツは、社会的欲求に関する自分の理解から出発して、消費ファンドを社会主義の基本的経済法則の物質的表現形式とする考えを提起した。彼はこう考えた。「労働者の物質的福祉の向上と全面的に発展したそのための諸条件の動態を通じて、社会主義の基本的経済法則を表現」すべきである。「それらの条件の物質的担い手は、国民所得のなかの消費ファンドと、加えて不生産的分野のサービスである⁽⁷¹⁾」。

蓄積過程を社会主義の基本的経済法則の作用範囲外に排除する上記の観点は、ソ連では少しも支持されなかった。批判的意見によれば、「蓄積ファンドは、さしあたり消費の控除である。……しかしそれは、生産を増加させ、以降の消費ファンドを拡大するための基礎を定める⁽⁷²⁾」。それゆえ「もし消費ファンドが労働者の物質的文化的欲求を充足する直接の源泉であるとすれば、蓄積ファンドは社会主義的生産を増加させる条件であり、したがって、これらの欲求をますます効果的に充足する条件でもある⁽⁷³⁾」。

少なからぬ経済学者が次のように考えた。社会的総生産物は、社会主義の基本的経済法則の内容をより十分に表現できる、と。コンニクはこう述べた。「社会の占有は、全生産物を社会の支配に帰属させ、社会的欲求を全面的に充足するために用いられる。この角度からみれば、社会主義の基本的経済法則の作用を、社会的生産物の一定部分と結びつけることは、正しくない。社会主義の基本的経済法則の作用は、社会的生産物全体を包括する⁽⁷⁴⁾」。クロンロードは次のように述べた。「社会主義的生産の客観的目的は、直接に社会的な生産の社会的総生産物によって、ますます十分に人民の欲求を充足することである⁽⁷⁵⁾」。

この観点は、若干の人々の反対にであった。チェルコヴェツはこう述べている。「消耗の補填、蓄積および消費という社会的欲求は必要なものであるが、社会的総生産物は、生産の最高目的の角度から社会主義的生産の社会的方向の問題に答えることはできない。社会的総生産物を、社会主義的生産の目的の物質的担い手の形式と解釈するとき、實際上そのなかにすでに最高目的を含んでおり、目的を実現する手段さえも含んでいる⁽⁷⁶⁾」。チカヴァはこう述べた。「社会的総生産物の計算において、同一生産物の計算は一回にとどまらない。社会的分業が発展すればするほど、生産の専門化は細くなり、重複計算の影響は大きくなる。それゆえ、社会の成員の欲求を充足する度合の向上の状況を正確に示すことはできない⁽⁷⁷⁾」。

上述した観点の他に、ある者はまた、社会的な最終総生産物(チカヴァ)、直接に社会的な生産物(メドヴェデフ)等々を、社会主義の基本的経済法則の物質的担い手とする考えを提起した。相対的に言って、国民所得および社会的総生産

物という観点を主張する者が比較的多数である。しかし、現在ソ連はこの面でまだ、主導的地位を占める観点を形成していない。

8. 社会主義の基本的経済法則の数学的表現形式

ソ連の経済学書において、社会主義の基本的経済法則の数量表現に関する問題は、60年代後半に提起された。この問題と社会主義の基本的経済法則の担い手の問題は、密接に関連している。なぜなら、社会主義の基本的経済法則を数量で表現しようとするならば、まずその物質的表現形式を確定しなければならず、それを基礎に、はじめて、その数学的モデルまたは数学的公式を作ることができるからである。物質的担い手に関する見方が異なるので、ソ連の経済学者が提起した社会主義の基本的経済法則の数学的公式もまた、一様でない。

たとえば、クジミノフの公式は $\frac{V+m}{C+V}$ である。式中の分子は国民所得、分母は、物質化した労働と生きた労働の消費である。彼はこう述べた。「社会主義制度の下で、国民所得は、連合生産者の集团的労働の結果であり、普遍的福祉の物質的表現である。普遍的福祉は計量可能であり、結果として、生きた労働と物質化した労働の総消費の相対比である」。「 $\frac{V+m}{C+V}$ は、全労働者が、普遍的福祉の生産のために、同志的協力を推進する物質的表現である」。彼はこう考えた。資本主義制度の下では、「 $\frac{m}{V}$ の比の増大は、資本家による労働者階級の搾取の増大を表現するが」、社会主義制度の下では、「 $\frac{V+m}{C+V}$ の比の増大は、社会全体⁽⁷⁸⁾の福祉の増大を示す」。

このような、成果と消費の比を用いて社会主義の基本的経済法則の数学的公式を構成する原則は、一部の経済学者の反対をうけた。コズロフはこう述べた。「この公式が表現するものは、生産効率にすぎず、社会主義的生産の目的を実現する動態ではない」。「生産効率の指標は、社会主義的生産の目的の実現程度を直接に説明できないのである」⁽⁷⁹⁾。

コズロフは次のように考えた。社会主義の基本的経済法則の数学的公式は、社会的欲求の充足度を反映しなければならない。彼が提起した公式は $\frac{S}{N}$ である。すなわち「すでに充足された社会的欲求量と社会の現有欲求との比であ

る」。「いわゆる現有欲求とは、支払い能力のある欲求を指すのではなく、現有の社会発展の水準において存在する理想的欲求を指す」。「Sは現に社会的欲求を充足するために使用し得る資料の価格総額であり、Nは現有欲求を充足するために必要な資料の価格総額である」。この両者の比は、数量的に社会主義の基本的経済法則の作用を表現し得る。⁽⁸⁰⁾コズロフの理解によれば、「Sは全生産物の価値表現である」。それゆえ、彼の公式では、社会的総生産物が基本的経済法則の物質的担い手となる。

この公式に反対の者は、次のように考えた。この公式は「新しい社会制度のいかなる質的特徴も含んでいない。それが描写するものは、欲求増大の法則であり、それは「すべての社会構成体が共有する一般法則である。どんなものであろうと一般法則を、共産主義的社会構成体の基本的法則と見なすことはできない」⁽⁸¹⁾」。

チェルコヴェツは、社会主義の基本的経済法則の物質的担い手に関する理解にもとづいて、以下の公式を提出し、この法則の作用を表示した。

$$\frac{(V+m') + q}{P} : \frac{(V_0 + m'_0) + q_0}{P_0}$$

「式中の $v + m'$ は、消費ファンド (m' は、剰余生産物中の社会的消費ファンドを構成する部分)。 q は、社会主義の生産目的の実現と関連するサービスである。 p は、全国の人人口数である」。「総消費ファンドを人数で除することにより、一人当たり平均の実際の所得総量が反映される。この数量の動きは、基本的経済法則の、物質的生産分野においてだけでなく、不生産的分野における作用の結果を表示する」。「こうして、二年の範囲内で、基本的法則の直接的表現は、1より大きな数となり、数年の範囲内で、一つの数列として表現され、その中のある数と前の数との比は、1より大きい数になる」⁽⁸²⁾。

この公式に反対の者は、次のように考えた。「一人当たりの平均消費ファンドは、人民の福祉指標の一つにすぎない。それは、社会主義的生産の数量面を十分に説明できないだけでなく、人民の物質的福祉も説明できない」。なぜなら、生産手段の生産もまた人民の福祉に役立つからである」⁽⁸³⁾。

雑誌『経済科学』編集部による社会主義の基本的経済法則に関する討論の総

括では、より一般的な形式を採用し、社会的生産と欲求の間の関係を反映する公式を提出して、社会主義の基本的経済法則について数学的説明を行った。

$$1 > \frac{\text{生産}}{\text{欲求}} \rightarrow 1$$

編集部の説明によれば、「この公式は、生産の不断の増大を通じて、ますます十分に欲求の充足を表示をする（比值は1に接近）。しかし、生産が生み出す新しい欲求もまた、生産に対して、生産を一步発展させ改善する任務を提起する。それゆえ、それは、さまざまな時期に到達した生産水準と不断に増大する新たな欲求の間の関係を反映する（比值は1より小）」。⁽⁸⁴⁾ただし編集部は次の点も認めている。「より正確に数学的に社会主義の基本的経済法則を説明しなければならないし、この公式の分子と分母を説明する指標を作成しなければならない。それは、もちろん容易なことではない」。

ソ連の経済学者が提出した社会主義の基本的経済法則の数学的公式はまだまだ多く、以上で紹介した状況からわかるように、この問題に関する研究は現在もなお探求段階にあり、今日にいたるもまだ、満足できるような完全な公式は探しだされていない。

注

- (1) JI・ガトフスキー「ソヴェト経済理論の若干の問題について」『経済の諸問題』1932年第8号、39ページ。
- (2) K・オストロヴィチヤノフ「ソヴェト経済の合法則性の研究に関する問題によせて」『共産主義科学アカデミー通報』1933年第4号、14ページ。
- (3) A・ペリモフ、B・ブィストリツキー「過渡経済の理論の若干の問題によせて」『経済の諸問題』1930年第10号、115ページ。
- (4) H・ヴォズネSENSキー「現段階におけるホズラスチョートと計画化」『ポリシェヴィク』1931年第9号、35ページ。
- (5) 「A・レオンチェフの“右翼偏向経済理論”」『ポリシェヴィク』1930年第3—4号、106ページを見よ。
- (6) B・ラスキン「過渡経済の分析によせて」『経済の諸問題』1930年第4—5号、50ページ。
- (7) JI・ガトフスキー「ソヴェト経済理論の若干の問題について」『経済の諸問題』1932年第8号、38ページ。

- (8) A・ステツキー『レーニンと社会主義的計画』1933年露文版, 19 ページ, A・ステツキー「プロレタリアート独裁と経済理論」『プラウダ』1933年3月29日。
- (9) K・オストロヴィチャノフ「社会主義経済の発展の基本的合法則性について」『ボリシェヴィク』1944年第23—24号, 50—51 ページ, A・レオンチエフ「社会主義経済学の諸問題」『計画経済』1947年第6号, 57 ページ。
- (10) K・オストロヴィチャノフ「社会主義的経済システムとその発展法則」『プロパガンジスト』1944年第18号, 11, 13 ページ。
- (11) レオンチエフは、資本主義の経済法則に言及したさいに次のように述べた。「資本主義の基本的経済法則——価値法則, 剰余価値法則, 平均利潤率の法則, 地代法則, 労働者階級の貧困化法則など——は, 資本主義的生産様式が支配的地位を占める国ですべて作用する」(『経済学の対象と方法』1949年露文版, 三联書店, 1952年中文版, 31 ページ)。価値法則, 平均利潤率の法則などと剰余価値法則を一緒に, 「基本的経済法則」と呼んでいるが, これは当時, 「基本的経済法則」という用語が明確な含意をもっていなかった例証である。
- (12) 『スターリン選集』下巻, 中文版, 566 ページを見よ。
- (13) 『モスクワ大学通報(経済, 哲学, 法学シリーズ)』1956年第2号, 170 ページを見よ。
- (14) 『経済科学』1960年第3号, 111 ページを見よ。
- (15) Л・レオンチエフ「古いものの余波と生活の要求」『経済新聞』1961年第16号, 10 ページ。
- (16) M・アトラス等「基本的経済法則について」『経済の諸問題』1962年第1号, 44 ページ。
- (17) M・マカロヴァ「生活の要求と古いものの余波」『プラウダ』1962年2月28日。
- (18) И・クジミノフ『社会主義経済学概論』1971年露文版, 240, 241 ページ。
- (19) Л・レオンチエフ『経済学初級教程』第2版, 1962年露文版, 263 ページを見よ。
- (20) 『モスクワ大学通報(経済, 哲学, 法学シリーズ)』1956年第2号, 171 ページを見よ。
- (21) A・グズニャエフ『社会主義経済学の対象の問題』1976年露文版, 152 ページ。
- (22) Я・クロンロード「社会主義の基本的生産関係と経済的運動法則」『経済の諸問題』1962年第4号, 109 ページ。
- (23) A・パシコフ「社会主義の経済理論の若干の問題について」『ソ連邦における共産主義建設の諸問題』1959年, 科学出版社, 382 ページ。
- (24) M・ブルコフ「社会主義の基本的経済法則と労働者福祉の向上」『社会主義の経済法則とその利用』1970年露文版, 44 ページを見よ。
- (25) H・シリャエフ「社会構成体の基本的経済法則における生産の目的という概念」『経済科学』1958年第3号, 61, 62, 67 ページを見よ。

- (26) Я・クロンロード『社会主義経済学の諸法則』1966年露文版, 341, 344, 345 ページ, 「社会主義の基本的生産関係と経済的運動法則」『経済の諸問題』1962年第4号, 112 ページ。
- (27) 「社会主義の基本的経済法則に関する討論の総括」『経済科学』1960年第3号, 119 ページ。
- (28) К・キム「社会主義の基本的経済法則について」『社会主義の経済法則とその利用』1970年露文版, 113 ページ。
- (29) С・ペルヴーシン『発達した社会主義社会の経済法則』1974年露文版, 78 ページを見よ。
- (30) А・パシコフ『社会主義の経済的諸問題』1970年露文版, 168 ページを見よ。
- (31) Я・クロンロード「社会主義の基本的生産関係と経済的運動法則」『経済の諸問題』1962年第4号, 110 ページ。
- (32) А・パシコフ「社会主義の経済理論の若干の問題について」『ソ連邦における共産主義建設の諸問題』1959年, 科学出版社, 382, 383 ページ。
- (33) Г・コズロフ「社会主義経済学の科学的教程について」『コムニスト』1959年第16号, 42 ページ。
- (34) ソ連科学アカデミー経済研究所編『経済学教科書』第4版, 人民大学出版社, 1964年中文版, 240 ページ。
- (35) К・オストロヴィチャノフ「社会主義の基本的経済法則と経済学方法論の諸問題」『経済の諸問題』1963年第1号, 102 ページ。
- (36) Я・ジュコフスキー「社会的総生産物という範疇について」『経済の諸問題』1962年第6号, 80 ページ。
- (37) Н・コレソフ『生産手段の社会的所有と社会主義の生産関係』1976年露文版, 163 ページ。
- (38) О・アリクロフ『社会主義の基本的生産関係と基本的経済法則』1980年露文版, 105 ページを見よ。
- (39) 「社会主義の基本的経済法則の諸問題についての討論の総括」『経済科学』1973年第6号, 22 ページ。
- (40) А・ルミャンツェフ編『経済学——社会主義』上冊, 北京人民出版社, 1977年中文版, 120 ページ。
- (41) В・チエルコヴェツ編『社会主義の基本的経済法則』1978年露文版, 135 ページ。
- (42) С・ソロトコヴァ『社会主義的生産関係のシステム』1977年露文版, 80 ページ。
- (43) А・ルミャンツェフ編『経済学——社会主義』上冊, 北京人民出版社, 1977年中文版, 124 ページ。
- (44) М・ヴォルコフ『経済学辞典』1979年露文版, 276 ページ。
- (45) 『社会主義の基本的経済法則』論文集, 1974年露文版, 82 ページ。

- (46) A・ルミャンツェフ『現代社会科学の諸問題』1969年露文版, 226 ページ。
- (47) A・ルミャンツェフ編『経済学——社会主義』上冊, 北京人民出版社, 1977年中文版, 124—125 ページ。M・ヴォルコフ『経済学辞典』1979年露文版, 276 ページ。
- (48) B・ソボリ「社会主義の基本的経済法則」『プラウダ』1952年11月2日。
- (49) Ю・ゴレヴァ「社会主義の基本的経済法則: 方法論の諸問題 (論文紹介)」『経済科学』1973年第6号, 16 ページ。
- (50) 『モスクワ大学通報 (経済シリーズ)』1974年第3号, 80 ページ。
- (51) B・チェルコヴェツ「社会主義の基本的経済法則」『モスクワ大学通報 (経済シリーズ)』1974年第3号, 68 ページ。
- (52) A・ルミャンツェフ「社会主義の基本的経済法則」『経済の諸問題』1968年第10号, 5 ページ。
- (53) Г・コズロフ編『経済学』第3巻, 1977年露文版, 15 ページ。
- (54) Л・チカヴァ「社会主義の基本的経済法則の解釈問題によせて」『経済科学』1979年第6号, 26 ページ。
- (55) Я・クロンロード『社会主義経済学の諸法則』1966年露文版, 346 ページ。
- (56) 『社会主義経済学史』増訂第2版, 1983年露文版, 173 ページ。
- (57) К・キム「社会主義の基本的経済法則について」『社会主義の経済法則とその利用』1970年露文版, 127 ページ。
- (58) И・クジミノフ『社会主義経済学概論』1971年露文版, 250, 251 ページ。
- (59) B・フェドロフ「ソ連の経済学書における社会主義の基本的経済法則の問題」『社会主義経済学史綱』三联書店, 1979年中文版, 134 ページ。Д・トリフォノフ「社会主義経済学の60年」『レニングラード大学通報』1977年第11号, 9 ページ。
- (60) 『社会主義的生産様式と国富』1975年露文版, 162 ページ, О・オージェリエフ『社会主義の基本的経済法則と国民経済管理における利用』1973年露文版, 9 ページを見よ。
- (61) И・コゾドエフ「社会主義の基本的経済法則の内容と定式」『経済科学』1959年第1号, 131 ページ。
- (62) 『社会主義の経済法則とその利用』1970年露文版, 129 ページを見よ。
- (63) Д・トリフォノフ「社会主義経済学の60年」『レニングラード大学通報』1977年第11号, 9 ページ。
- (64) B・チェルコヴェツ編『社会主義の基本的経済法則』1978年露文版, 56 ページ。
- (65) Л・チカヴァ「社会主義の基本的経済法則の解釈問題によせて」『経済科学』1979年第6号, 27 ページ。
- (66) Ю・ゴレヴァ「社会主義の基本的経済法則: 方法論の諸問題 (論文紹介)」『経済科学』1973年第6号, 7—8 ページ。
- (67) Л・チカヴァ「社会主義の基本的経済法則の解釈問題によせて」『経済科学』1979

年第6号, 27 ページ。

- (68) A・ノートキン「社会主義の経済範疇体系における社会的生産物と国民所得」『経済の諸問題』1962年第9号, 42—43 ページを見よ。
- (69) И・クジミノフ『社会主義経済学概論』1971年露文版, 259 ページ。
- (70) Л・チカヴァ「社会主義の基本的経済法則の解釈問題によせて」『経済科学』1979年第6号, 28 ページ。
- (71) В・チェルコヴェツ編『社会主義の基本的経済法則』1978年露文版, 61 ページ。
- (72) В・メドヴェデフ「社会主義の生産成果としての社会的生産物」『経済科学』1972年第11号, 22 ページ。
- (73) В・フェドロフ「ソ連の経済学書における社会主義の基本的経済法則の問題」『ソ連経済思想史論文選集』三联書店, 1982年中文版, 292 ページを見よ。
- (74) И・コンニク『社会主義経済とその運動メカニズム』1974年露文版, 200 ページ。
- (75) Я・クロンロード『社会主義経済学の諸法則』1966年露文版, 341—342 ページ。
- (76) В・チェルコヴェツ「社会主義の基本的経済法則と新五カ年計画の任務」『経済の諸問題』1971年第9号, 9 ページ。
- (77) Л・チカヴァ「社会主義の基本的経済法則の解釈問題によせて」『経済科学』1979年第6号, 28 ページ。
- (78) И・クジミノフ『社会主義経済学概論』1971年露文版, 259, 260 ページ。
- (79) Г・コズロフ「発達した社会主義の条件の下での基本的経済法則」『経済の諸問題』1973年第5号, 7 ページ。
- (80) Г・コズロフ「発達した社会主義の条件の下での基本的経済法則」『経済の諸問題』1973年第5号, 8 ページ。『発達した社会主義 経済理論の諸問題』1977年露文版, 135 ページ。
- (81) И・クジミノフ『社会主義経済学概論』1971年露文版, 261 ページ。
- (82) В・チェルコヴェツ「社会主義の基本的経済法則と新五カ年計画の任務」『経済の諸問題』1971年第9号, 12 ページ。『社会主義の基本的経済法則』1978年露文版, 62 ページ。
- (83) О・アリクロフ『社会主義の基本的生産関係と基本的経済法則』1980年露文版, 128 ページ。
- (84) 「社会主義の基本的経済法則の問題の討論の総括」『経済の諸問題』1973年第6号, 23—24 ページ。

(つづく)